

投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素はタカラレーベン・インフラ投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人はこの度、第14期(2022年6月1日~2022年11月30日)の決算を迎えることができました。ここ に、第14期の資産運用と決算の概況につきまして、ご報告申し上げます。

まず、資産運用に関してですが、42資産、67,328百万円(第14期期末評価価値)の資産を運用しております。

決算の概況につきましては、営業収益3.533百万円、営業利益997百万円、経営利益438百万円、当期純利益 289百万円となりました。

2022年9月28日、合同会社グリーンエネルギー(以下「公開買付者」といいます。)が本投資法人の投資口(以 下「本投資法人投資口」といいます。)を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決 定しました。これに対し本投資法人は、同日開催の本投資法人役員会において、本公開買付けに賛同の意見を表 明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する ことを決議しました。本公開買付けは、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法 人投資口の全て(但し、公開買付者及び株式会社タカラレーベン(現MIRARTHホールディングス株式会社(以下 「MIRARTHホールディングス」といいます。))が所有する本投資法人投資口を除きます。)を取得することを企図 していること、並びに本投資法人が上場廃止となることを前提として行われたものです。

2022年11月期の分配につきましては、当該本投資法人役員会にて、2023年1月中旬開催予定の本投資法人 役員会において2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2022年9月29日から2022 年11月11日まで実施された本公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配金予想を修正 し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたところ、かかる条件が成就いたしましたので、 2022年11月期の分配は行わないこととしています。

これは、本公開買付けは2022年11月18日を決済の開始日として行われましたが、本公開買付けの決済後の 2022年11月30日を基準日とした配当を行う場合、本公開買付けに応募する投資主の皆様と本公開買付けに応 募しない投資主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、投資主の皆様の間での公平性を 確保する観点から、2022年11月期の分配を行わないことを決議したものです。

なお、本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全て(但し、公開買付者及 びMIRARTHホールディングスが所有する本投資法人投資口を除きます。) を取得できなかったため、公開買付者 からの要請を受け、本投資法人は、2022年12月14日開催の本投資法人役員会において、本投資法人を非公開化

> し本投資法人の投資主を公開買付者及びMIRARTHホールディングスの みとするために、投資口併合に関する議案を2023年1月17日開催の第 7回投資主総会に付議することを決議いたしました。

> そして本議案は、本投資主総会にて原案どおり承認可決いただきま した。

> これにより、本投資法人投資口は株式会社東京証券取引所インフラ ファンド市場の上場廃止基準に該当することとなり、2023年2月1日を もって上場廃止となります。

> 2016年6月2日の上場以来、投資主の皆様をはじめ、関係者の皆様に は、長年にわたり本投資法人にご理解と温かいご支援を賜りましたこと を心より感謝申し上げます。

タカラレーベン・インフラ投資法人 執行役員

> 菊池 正英



第14期 2022年6月1日~2022年11月30日

営業収益

3,533百万円

営業利益

997百万円

経営利益

438百万円

当期純利益

289百万円

総資産 66,995 百万円 純資産 30,225 百万円 103 101,305 百万円

第14期の金銭の分配は行いません。

Contents

Ⅰ 投資法人の概要

投資主の皆様へ
決算ハイライト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
公開買付けへの賛同、上場廃止について・・・・・・・・・・・ 2
Ⅱ.資産運用報告 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △
Ⅲ.貸借対照表 ····· 36
Ⅳ.損益計算書 · · · · · · · 38
V.投資主資本等変動計算書 · · · · · · · 39
VI.注記表 ······ 40
Ⅵ.金銭の分配に係る計算書 ・・・・・・・・・・ 53
Ⅷ.監査報告書 ・・・・・・・・・・ 54
IX.キャッシュ・フロー計算書(参考情報) · · · · · 56



■ タカラレーベン・インフラ投資法人投資口の非公開化と 今後のスケジュール

2022年9月28日

合同会社グリーンエネルギー(以下「公開買付者」といいます。)がタカラレーベン・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)の投資口(以下「本投資法人投資口」といいます。)を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定

◆本投資法人を非公開化することを目的とする取引の一環として、本公開 買付けの実施を決定

実施時期:2022年9月29日~2022年11月11日 買付け等の価格:1口につき金127,000円

買付予定数:278,671口(買付予定数の下限:179,219口)

2022年9月28日

同日開催の本投資法人役員会にて、本公開買付けに関する賛同の意見 表明を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様 に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議

- ●本投資法人が置かれている事業環境下(インフラファンド市場における税制及び法制上の制約、上場維持コスト、修繕費用の増大傾向、FIP制度の導入など再生可能エネルギーを巡る法制度の変化等への対応等)において、非公開化することで運用資産の保有と運営を一体化することが可能となり、本投資法人の運用資産の価値向上につながるものと評価
- ●また、非公開化の手続きにおいて、本投資法人の運用資産を適切に再評価することにより運用資産がもっている本来の価値を本投資法人投資主様に還元する意義を有していると評価
- ●なお、2022年11月期の分配については、当該本投資法人役員会にて、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2022年9月29日から2022年11月11日まで実施された本公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配金予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議

2022年9月29日~ 2022年11月11日

本公開買付けの実施

● 買付予定数278,671 □ (買付予定数の下限179,219 □) に対して252,935 □ の応募があり、成立

2022年12月14日

本投資法人の投資口併合に関して、2023年1月17日開催の本投資法 人第7回投資主総会に付議することを、本投資法人役員会にて決議

●本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本投資法人の発行済投資 □の全て(但し、公開買付者及びMIRARTHホールディングス株式会社 (以下「MIRARTHホールディングス」といいます。)が所有する本投資法 人投資□を除きます。)を取得できなかったため、スクイーズアウト手続 きの一環として、公開買付者及びMIRARTHホールディングスからの要請 により、投資□併合に関して本投資法人第7回投資主総会に付議することを決議

2023年1月17日

本投資法人の第7回投資主総会にて、投資口併合を承認決議

投資口併合の内容

- (i)併合比率 本投資法人投資口9.843口を1口に併合
- (ii)減少する発行済投資口の総口数 298,327口
- (iii)効力発生前における発行済投資口の総口数 298,357口
- (iv)効力発生後における発行済投資口の総口数 30口
- (v) 効力発生日における発行可能投資口の総口数 10.000.000口

●併合により減少する投資主数 3.380名(注)

(注)本投資主総会基準日(2022年11月30日)の投資主数(3,382名)から、本投資口併合により1口以上の本投資 法人投資口を所有することとなる投資主(公開買付者及びMIRARTHホールディングス)の数(2名)を引いた数 を記載しております。

●併合の日程

- (1) 本投資主総会開催日 ……2023年1月17日 (火曜日)
- (2)整理銘柄指定日 ……2023年1月17日(火曜日)
- (3) 本投資法人投資口の最終売買日……2023年1月31日(火曜日)(予定)
- (4) 本投資法人投資口の上場廃止日……2023年2月1日(水曜日)(予定)
- (5) 本投資法人併合の効力発生日……2023年2月3日(金曜日)(予定)

●1□未満の端数が生じる場合の処理方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額

本投資口併合により、公開買付者及びMIRARTHホールディングス以外の 投資主様の保有する本投資法人投資口の数は、1口に満たない端数となる 予定です。投資口併合をすることにより投資口の数に1口に満たない端数 が生じるときは、本投資法人の投資主様(公開買付者及びMIRARTHホール ディングスを除きます。)に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令 の定める手続きに従い、当該端数の合計数(合計した数に1口に満たない端 数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。)に相当す る本投資法人投資口(以下「端数投資口」といいます。)を公開買付者に売却 することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資口の売却価格 については、かかる端数処理により投資主の皆様に交付することが見込ま れる金銭の額が、公開買付者が2022年9月29日から2022年11月11日ま でを公開買付けの買付け等の期間として実施した公開買付けにおける本 投資法人投資口の買付け等の価格と同額である金127,000円に、投資主の 皆様が所有していた本投資法人投資口の数を乗じた価格と同一の金額と なるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。 売却により得られる金銭の投資主様への交付時期は、2023年5月頃を見 込んでおります。

注)2023年1月17日時点で公表されている事実に基づき記載しています。

第13期(2022年5月期)以前の分配金の支払い及び本投資口併合に関する 換金手続きに関する郵便物送付先・電話照会先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)【平日 9時~17時】

11 資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別		第 10 期 自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日	第 11 期 自 2020年12月 1日 至 2021年 5月31日	第 12 期 自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日	第 13 期 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	第 14 期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
営業収益	(百万円)	2,198	2,677	2,622	3,545	3,533
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益)	(百万円)	2,198	2,677	2,622	3,545	3,533
営業費用	(百万円)	1.477	1,770	1,806	2.375	2,535
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)	(百万円)	1,287	1,543	1,576	2,095	2,185
営業利益	(百万円)	720	906	816	1.169	997
経常利益	(百万円)	653	756	671	961	438
当期純利益	(百万円)	652	755	670	960	289
出資総額(純額) ^(注5)	(百万円)	19,308	22,124	22,063	30,064	29.945
発行済投資□の総□数	(()	193,830	220,605	220,605	298,357	298,357
総資産額	(百万円)	43,324	50,283	49,493	68,498	66,995
(対前期比)	(%)	△1.8	16.1	△1.6	38.4	△2.2
純資産額	(百万円)	19,961	22,880	22,734	31,026	30,225
(対前期比)	(%)	△0.5	14.6	△0.6	36.5	△2.6
有利子負債額	(百万円)	22,950	27,150	26,200	37,091	35,782
1□当たり純資産額 (基準価額)	(円)	102,984	103,718	103,053	103,989	101,305
分配金総額	(百万円)	680	817	761	1.090	_
(うち利益分配金総額)	(百万円)	653	755	670	961	_
(うち一時差異等調整引当額)	(百万円)		_	_	9	_
(うちその他の利益超過分配金総額)	(百万円)	27	61	90	119	_
1口当たり分配金	(円)	3,512	3,704	3,450	3,656	_
(うち1口当たり利益分配金)	(円)	3,369	3,426	3,039	3,221	_
(うち1口当たり一時差異等調整引 当額)	(円)	_	_	_	33	-
(うち1口当たりその他の利益超過 分配金)	(円)	143	278	411	402	_
総資産経常利益率 (注4)	(%)	1.5	1.6	1.3	1.6	0.6
(年換算値)	(%)	3.0	3.2	2.7	3.3	1.3
自己資本利益率 (注4)	(%)	3.3	3.5	2.9	3.6	0.9
(年換算値)	(%)	6.5	7.1	5.9	7.2	1.9
自己資本比率 (注4)	(%)	46.1	45.5	45.9	45.3	45.1
(対前期増減)		0.6	△0.6	0.4	△0.6	△0.2
配当性向 (注4)	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	_
【その他参考情報】						
当期運用日数 (注1)	(⊟)	183	182	183	182	183
期末投資物件数	(件)	32	38	38	42	42
減価償却費	(百万円)	853	1,020	1,017	1,347	1,339
資本的支出額	(百万円)	9	15	20	55	0
賃貸NOI (Net Operating Income) (注4)	(百万円)	1,764	2,154	2,063	2,797	2,686
FFO (Funds from Operation) (注4)	(百万円)	1,506	1,776	1,687	2,307	1,628
1 □当たりFFO (注4)	(円)	7,771	8,053	7,651	7,735	5,459
期末総資産有利子負債比率(LTV) (注4)	(%)	53.0	54.0	52.9	54.1	53.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注4)	(倍)	7.9	8.1	7.6	7.2	6.3

- (注1) タカラレーベン・インフラ投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) の営業期間は、毎年6月1日から11月末日まで及び12月1日から翌年5月末日ま での各6ヶ月間です。
- (注2) 営業収益等には消費税等は含まれていません。
- (注3) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入して記載しています。 (注4) 以下の管定式により管理しています。

(注4) 以下の昇足式により昇正しています。	
総資産経常利益率	経常利益÷ {(期首総資産額+期末総資産額)÷2} ×100
自己資本利益率	当期純利益÷ {(期首純資産額+期末純資産額)÷2}×100
自己資本比率	期末純資産額÷期末総資産額×100
配当性向	分配金総額(利益超過分配金を含みません。)÷当期純利益×100
賃貸NOI (Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益-再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用+減価償却費
FFO (Funds from Operation)	当期純利益+減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1 口当たりFFO	FFO÷発行済投資□の総□数
期末総資産有利子負債比率 (LTV)	期末有利子負債額÷期末総資産額×100
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(学業利益+受取利自+受取配当金)-支払利自

(注5) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮し ていません。

2 当期の資産の運用の経過

① 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)に基づき、タカラアセッ トマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)を設立発起人として、2015年8月5日に出資金 200百万円(2,000口)で設立し、2015年9月2日に関東財務局への登録が完了しました(登録番号 関東財務局 長第105号)。

2016年6月1日に公募による投資口の追加発行(45.166口)を行い、翌日、株式会社東京証券取引所(以下「東 京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場(銘柄コード9281)に上場しました。同年7月1日には、第 三者割当による新投資口の発行(2,258口)を実施しました。

- 2017年6月、2018年6月、2019年12月、2020年12月及び2021年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施 し、この結果、2022年11月30日現在の発行済投資口の総口数は298,357口となっています。

なお、2022年9月28日、合同会社グリーンエネルギー(以下「公開買付者」といいます。)が本投資法人の投資 口を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを公表しました。これに対し本投資法人 では同日開催の役員会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資 主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。当該本投資法人役員会決議は、 公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人投資口の全て(但し、公開買付者及び株式会 社タカラレーベン(現MIRARTHホールディングス株式会社(以下「MIRARTHホールディングス」といいます。))が 所有する本投資法人投資□を除きます。) を取得することを企図していること、並びに本投資法人が上場廃止となる ことを前提として行われたものです。

② 運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直し が見られましたが、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の 高騰等、景気の先行きが不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー発電設備等を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上及び温室効果ガスの排出 量削減が依然として課題となっており、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電設備等の導入により、こ のような日本のエネルギー政策における課題解決が期待されています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2016年6月2日の10物件取得 以来、資産規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は42物件(価格合計67,328百万円(注))、総パネル出力 171.5MWとなっています。

(注) 各保有資産の評価価値を合計した金額を記載しています。なお、「保有資産の評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2022年11月30 日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値 をいいます。以下同じです。

③ 資金調達の概要

当期におきましては、新投資□の発行や資金の借入れ等、新たな資金調達は行っていません。一方で、当期末にお いて約定弁済を行い、当期末時点の借入金は35,782百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の 割合については、当期末時点で53.4%となっております。

なお、2022年11月30日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	А	安定的

④ 業績及び分配の概要

上記運用の他、既存借入金について期限前弁済を予定していることから、前払費用及び長期前払費用に計上されて いた融資関連費用等を全額償却した等の結果、当期の業績は、営業収益3.533百万円、営業利益997百万円、経常利 益438百万円、当期純利益289百万円となりました。

2022年11月期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開 催予定の本投資法人役員会において2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2022年9月29 日から2022年11月11日まで実施された公開買付者による本公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月 期の分配金予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたところ、かかる条件が成就い たしましたので、2022年11月期の分配は行わないこととしています。

これは、本公開買付けは2022年11月18日を決済の開始日として行われましたが、本公開買付けの決済後の2022 年11月30日を基準日とした配当を行う場合、本公開買付けに応募する投資主の皆様と本公開買付けに応募しない投 資主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、投資主の皆様の間での公平性を確保する観点か ら、2022年11月期の分配を行わないことを決議したものです。

Ⅱ. 資産運用報告 Takara Leben Infrastructure Fund

3 増資等の状況

本投資法人の2022年11月30日現在までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額 (百万円) (注	(1 1)	発行済投資口の)総□数(□)	備考
		増 減	残 高	増 減	残 高	
2018年 2 月19日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△54	10,908	_	117,976	(注2)
2018年6月1日	公募増資	2,123	13,032	19,618	137,594	(注3)
2018年 6 月27日	第三者割当増資	106	13,138	980	138,574	(注4)
2018年 8 月16日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△54	13,083	-	138,574	(注5)
2019年 2 月18日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△48	13,035	-	138,574	(注6)
2019年 8 月16日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△46	12,989	_	138,574	(注7)
2019年12月2日	公募増資	6,204	19,193	53,400	191,974	(注8)
2019年12月25日	第三者割当増資	215	19,409	1,856	193,830	(注9)
2020年 2 月18日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△45	19,363	-	193,830	(注10)
2020年 8 月20日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△55	19,308	_	193,830	(注11)
2020年12月1日	公募増資	2,708	22,017	25,500	219,330	(注12)
2020年12月23日	第三者割当増資	135	22,152	1,275	220,605	(注13)
2021年2月18日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△27	22,124	-	220,605	(注14)
2021年 8 月20 日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△61	22,063	_	220,605	(注15)
2021年12月1日	公募増資	7,706	29,770	74,050	294,655	(注16)
2021年12月21日	第三者割当増資	385	30,155	3,702	298,357	(注17)
2022年 2 月17日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△90	30,064	_	298,357	(注18)
2022年8月22日	利益を超える金銭の 分配 (出資の払戻し)	△119	29,945	_	298,357	(注19)

- (注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。
- (注2) 2018年1月12日開催の本投資法人役員会において、第4期(2017年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり463円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年2月19日よりその支払を開始しました。
- (注3) 1口当たり発行価格113,384円(発行価額108,267円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注4) 1□当たり発行価額108,267円にて、第三者割当による新投資□の発行を行いました。
- (注5) 2018年7月13日開催の本投資法人役員会において、第5期 (2018年5月期) に係る金銭の分配として、1口当たり464円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注6) 2019年1月15日開催の本投資法人役員会において、第6期(2018年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり350円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注7) 2019年7月12日開催の本投資法人役員会において、第7期(2019年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり334円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注8) 1口当たり発行価格122,063円(発行価額116,191円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注9) 1口当たり発行価額116,191円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注10) 2020年1月15日開催の本投資法人役員会において、第8期 (2019年11月期) に係る金銭の分配として、1口当たり328円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注11) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第9期(2020年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり286円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注12) 1□当たり発行価格110,995円 (発行価額106,225円) にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資□を発行しました。
- (注13) 1□当たり発行価額106,225円にて、第三者割当による新投資□の発行を行いました。
- (注14) 2021年1月15日開催の本投資法人役員会において、第10期(2020年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり143円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注15) 2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第11期 (2021年5月期) に係る金銭の分配として、1口当たり278円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注16) 1 口当たり発行価格108.994円 (発行価額104.075円) にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注17) 1 □当たり発行価額104,075円にて、第三者割当による新投資□の発行を行いました。
- (注18) 2022年1月14日開催の本投資法人役員会において、第12期 (2021年11月期) に係る金銭の分配として、1口当たり411円の利益を超える金銭の分配 (税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し) を行うことを決議し、同年2月17日よりその支払を開始しました。
- (注19) 2022年7月13日開催の本投資法人役員会において、第13期(2022年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり402円の利益を超える金銭分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年8月22日よりその支払を開始しました。
- (注20) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

4 分配金等の実績

当期の分配につきましては、公開買付者による本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立いたしましたので行いません。

期別		第 10 期 自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日	第 11 期 自 2020年12月 1日 至 2021年 5月31日	第 12 期 自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日	第 13 期 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	第 14 期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
当期未処分利益	(千円)	653,022	755,886	670,565	961,020	289,908
利益留保額	(千円)	8	93	146	12	280,062
金銭の分配金総額	(千円)	680,730	817,120	761,087	1,090,793	_
(1口当たり分配金)	(円)	(3,512)	(3,704)	(3,450)	(3,656)	(-)
うち利益分配金総額	(千円)	653,013	755,792	670,418	961,007	_
(1口当たり利益分配金)	(円)	(3,369)	(3,426)	(3,039)	(3,221)	(-)
うち出資払戻総額	(千円)	27,717	61,328	90,668	129,785	_
(1口当たり出資払戻額)	(円)	(143)	(278)	(411)	(435)	(-)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額 からの分配金総額	(千円)	_	_	_	9,845	_
(1□当たり出資払戻額のうち1□当たり 一時差異等調整引当額分配金)	(円)	(-)	(-)	(-)	(33)	(-)
出資払戻総額のうち税法上の出資等 減少分配からの分配金総額	(千円)	27,717	61,328	90,668	119,939	_
(1□当たり出資払戻額のうち税法上の 出資等減少分配からの分配金)	(円)	(143)	(278)	(411)	(402)	(-)

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等。本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が受当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を起える額は、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)として分配することとしています。ただし、2022年11月期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において、2023年1月月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2022年9月29日から2022年11月1日まで実施された公開買付者による本投資法人の投資□に対する公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配金予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたころ、かかる条件が成就いたしましたので、2022年11月期の分配は行わないこととしております。

これは、本公開買付けは2022年11月18日を決済の開始日として行われましたが、本公開買付けの決済後の2022年11月30日を基準日とした配当を行う場合、本公開買付けに応募する投資主の皆様と本公開買付けに応募しない投資主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、投資主の皆様の間での公平性を確保する観点から、2022年11月期の分配を行わないことを決議したものです。

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の運用見通し

後記「6 決算後に生じた重要な事実」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。さらに非公開化後は、公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社が、本投資法人が保有する太陽光発電設備等を取得することが予定されています。公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社による本投資法人からの太陽光発電設備等の取得に伴い、本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続きにより本投資法人は解散される見込みです。

6 決算後に生じた重要な事実

公開買付者は、2022年9月29日から2022年11月11日までを公開買付けの買付け等の期間とし、本公開買付けを実施しました。本公開買付けの結果、2022年11月18日(本公開買付けに係る決済の開始日)をもって、公開買付者は、本投資法人投資口252,936口(議決権所有割合(注)84.78%)を所有するに至っております。

(注) 「議決権所有割合」は、2023年1月17日現在の本投資法人の発行済投資□の総□数 (298,357□) に係る議決権の数 (298,357個) に占める割合 (小数点以下第三位を四捨五入しております。) をいいます。なお、本投資法人は、2023年1月17日現在、自己投資□を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全て(但し、公開買付者及び MIRARTHホールディングスが所有する本投資法人投資口を除きます。)を取得できなかったため、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2022年12月14日開催の本投資法人役員会(以下「本役員会」といいます。)において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者及びMIRARTHホールディングスのみとするために、2023年1月17日開催の第7回投資主総会(以下「本投資主総会」といいます。)にて、投資口併合に関する議案を付議することを決議しました。

また併せて、規約の一部を変更する議案において、本投資法人の存続期間の定めについて付議することを決議し、これらの議案については、本投資主総会において承認されました。

なお、本投資法人投資□は、本投資主総会において投資□併合について承認され、投資□併合が実施される結果、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場の上場廃止基準に該当することとなり、2023年1月17日から同年1月31日まで整理銘柄に指定された後、同年2月1日に上場廃止となる見込みです。

さらに非公開化後、公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社が本投資法人から太陽光発電設備等を取得することが予定されています。そして本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続きにより、本投資法人は解散される見込みです。なお、業種別委員会実務指針第65号 「投資法人における監査上の取扱い」の第48項に「有期限性がある投資法人における継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況とは、存続期限が定められていることではなく、正常な事業活動が阻害される場合、すな

わち存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれがある場合を想定して検討することに留意する。」との記載があります。本投資法人は存続期間である2024年4月30日までに、太陽光発電施設を全て売却すると共に、借入金及びその他の債務について全額返済が可能であり、存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれはないと判断しています。そのため、本投資法人は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況には該当せず、計算書類は継続企業を前提として作成されています。本投資主総会にて承認された議案の概要は以下のとおりです。

(投資口併合)

①投資口併合の内容

- (i) 併合比率
 - 本投資法人投資□9,843□を1□に併合いたします。
- (ii) 減少する発行済投資□の総□数 298.327□
- (iii) 効力発生前における発行済投資□の総□数 298,357□
- (iv) 効力発生後における発行済投資□の総□数 30□
- (v) 効力発生日における発行可能投資□の総□数 10,000,000□
- ②併合により減少する投資主数
- 3,380名(注)
- (注) 本投資主総会基準日 (2022年11月30日) の投資主数 (3,382名) から、本投資口併合により1口以上の本投資法人投資口を所有することとなる予定の投資主 (公開買付者及びMIRARTHホールディングス) の数 (2名) を引いた数を記載しております。

③併合の日程

(1) 本投資主総会基準日	2022年11月30日(水曜日)
(2) 本投資法人役員会決議日	2022年12月14日(水曜日)
(3) 本投資主総会開催日	2023年 1月17日 (火曜日)
(4) 整理銘柄指定日	2023年 1月17日 (火曜日)
(5) 本投資法人投資口の最終売買日	2023年 1月31日(火曜日)(予定)
(6) 本投資法人投資口の上場廃止日	2023年 2月1日 (水曜日) (予定)
(7) 本投資口併合の効力発生日	2023年 2月3日 (金曜日) (予定)

④1□未満の端数が生じる場合の処理の方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額本投資□併合により、公開買付者及びMIRARTHホールディングス以外の投資主様の保有する本投資法人投資□の数は、1□に満たない端数となる予定です。。投資□併合をすることにより投資□の数に1□に満たない端数が生じるときは、本投資法人の投資主(公開買付者及びMIRARTHホールディングスを除きます。)に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令の定める手続きに従い、当該端数の合計数(合計した数に1□に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。)に相当する本投資法人投資□(以下「端数投資□」といいます。)を公開買付者に売却することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資□の売却価格については、本公開買付価格と同一となるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。

(存続期間の定め)

本投資法人の存続期間は、2024年4月30日までとする。

2 投資法人の概況

1 出資の状況

期別	第 10 期 2020年11月30日	第 11 期 2021年5月31日	第 12 期 2021年11月30日	第 13 期 2022年5月31日	第 14 期 2022年11月30日
発行可能投資□総□数 (□)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資□の総□数 (□)	193,830	220,605	220,605	298,357	298,357
出資総額(純額)(注) (百万円)	19,308	22,124	22,063	30,064	29,945
投資主数 (人)	14,756	16,748	17,567	21,903	3,382

Takara Leben Infrastructure Fund

2 投資口に関する事項

2022年11月30日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資□数 (□)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
合同会社グリーンエネルギー	252,936	84.77
MIRARTHホールディングス株式会社	19,685	6.59
みずほ証券株式会社	1,523	0.51
富国生命株式会社	1,000	0.33
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB)	920	0.30
東海東京証券株式会社	620	0.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	448	0.15
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	400	0.13
楽天証券株式会社	388	0.13
日本証券金融株式会社	342	0.11
合 計	278,262	93.26

⁽注1) 上記記載の情報は、2022年11月30日現在の本投資法人投資主名簿に記載されているものであり、氏名又は名称、所有投資口数等はその後変更されている場合があります。

⁽注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

⁽注2) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間に おける役職ごとの 報酬の総額 (千円)
執行役員	菊池 正英	タカラアセットマネジメント株式会社 取締役副社長	_
監督役員	 鈴木 隆 	京総合法律事務所 パートナー フォスター電機株式会社 監査役	1,200
<u></u> 監管仅具	森田 康裕	森田康裕公認会計士事務所 所長 グローバル・ワン不動産投資法人 監督役員	1,200
会計監査人	太陽有限責任監査法人	_	7,800

⁽注)執行役員は本資産運用会社の投資口累積投資制度を利用し、2022年11月30日現在3口保有しております。監督役員は、本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めいずれも本投資法人と利害関係はありません。

② 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、諸般の事情を総合的に勘案して、投資主総会を経て決定する方針です。

4 役員等賠償責任保険に関する事項

本投資法人における、当期において付保した役員等賠償責任保険は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
本投資法人の全ての執行役員及び監督役員	被保険者が、その地位に基づいて行った行為に起因して損害賠償請求された場合の、法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償するものです。 ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合や犯罪行為、不正行為、 詐欺行為又は法令・規則又は取締法規に違反することを認識しながら行った行 為等による場合は補償対象外とすることにより、役員の職務の執行の適正性が 損なわれないように措置を講じています。 保険料は全額本投資法人が負担しています。

5 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2022年11月30日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

2022年17月30日就任に6577の資産建門五任、資産体目	五日及り 放手が支配目は終上のこのうです。
委託区分	名 称
資産運用会社	タカラアセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関(役員会)運営事務)	タカラアセットマネジメント株式会社
一般事務受託者(機関(投資主総会)運営事務)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計・税務)	税理士法人令和会計社
一般事務受託者 (税務)	PwC税理士法人

日 投資法人の運用資産の状況

1 インフラ投資法人の資産の構成

2022年11月30日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

		第 1: 2022年5月		第 14 2022年11月	
資産の種類	地域等による 区分 (注1)	保有総額 (千円) ^(注2)	資産総額に 対する比率 (%)(注3)	保有総額 (千円) ^(注2)	資産総額に 対する比率 (%)(注3)
	東北地方	6,880,737	10.0	6,711,845	10.0
	関東地方	22,206,283	32.4	21,564,959	32.2
再生可能エネルギー	中部地方	894,173	1.3	866,359	1.3
発電設備	関西地方	2,243,091	3.3	2,180,813	3.3
	中国地方	3,998,418	5.8	3,903,011	5.8
	九州地方	1,444,705	2.1	1,397,923	2.1
小言	<u>†</u>	37,667,408	55.0	36,624,913	54.7
	東北地方	857,645	1.3	856,962	1.3
	関東地方	6,393,972	9.3	6,394,768	9.5
不動産	中部地方	112,812	0.2	112,812	0.2
1、到/王	関西地方	_	-		
	中国地方	_	_	-	_
	九州地方	167,706	0.2	167,706	0.3
小言	<u>†</u>	7,532,137	11.0	7,532,250	11.2
	東北地方	97,278	0.1	97,278	0.1
	関東地方	2,701,589	3.9	2,701,589	4.0
借地権	中部地方	34,112	0.0	34,112	0.1
旧北四年	関西地方	129,350	0.2	129,350	0.2
	中国地方	109,334	0.2	109,334	0.2
	九州地方	44,419	0.1	44,419	0.1
小言	†	3,116,086	4.5	3,116,086	4.7
	東北地方	_	_	_	_
	関東地方	11,065,225	16.2	10,824,863	16.2
信託再生可能	中部地方	_	_	-	_
エネルギー発電設備	関西地方	_	_	_	_
	中国地方	2,459,786	3.6	2,404,802	3.6
	九州地方	2,133,700	-	2,101,002	
	1	13,525,012	19.7	13,229,666	19.7
小。	東北地方	13,323,012	19.7	13,229,000	19.7
		_	_	_	
	関東地方	_	_	_	
信託借地権	中部地方		_	_	
	関西地方	_	_	_	_
	中国地方	184,724	0.3	184,724	0.3
	九州地方	_	_	-	_
小言	<u>†</u>	184,724	0.3	184,724	0.3
	東北地方	7,835,661	11.4	7,666,086	11.4
	関東地方	42,367,071	61.9	41,486,182	61.9
再生可能エネルギー	中部地方	1,041,098	1.5	1,013,284	1.5
発電設備等	関西地方	2,372,442	3.5	2,310,163	3.4
	中国地方	6,752,264	9.9	6,601,873	9.9
	九州地方	1,656,831	2.4	1,610,049	2.4
小言	•	62,025,369	90.5	60,687,640	90.6
再生可能エネルギー発電	設備等合計	62,025,369	90.5	60,687,640	90.6
預金・その他資産		6,473,558	9.5	6,308,319	9.4
資産総額(実質インフラ資	産保有額)	68,498,928 (62,025,369)	100.0 (90.5)	66,995,960 (60,687,640)	100.0 (90.6)

⁽注1) 地域等による区分の「東北地方」とは、青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県及び山形県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、干壌県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「関西地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び引教別川産いいます。「中田地方」とは、岡川県、広島県、山□県、烏即県及び島根県をいいます。「万州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。以下同じです。

⁽注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

⁽注3) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

2 主要な保有資産

2022年11月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項(総賃料) (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)	帳簿価額 (千円)
LS千葉勝浦発電所	723,317	20.5	14,168,428
LS那須那珂川発電所	378,622	10.7	6,734,238
LS塩谷2発電所	218,235	6.2	4,337,653
LS宮城松島発電所	215,575	6.1	4,085,287
LS広島三原発電所	254,711	7.2	4,012,346
LS岡山津山1・2・3発電所	145,110	4.1	2,589,527
LS白浜発電所	170,269	4.8	2,310,163
LS千葉山武東·西発電所	107,052	3.0	2,078,458
LS桜川2·3発電所	100,915	2.9	1,497,089
LS利根布川発電所	55,170	1.6	994,089
合 計	2,368,982	67.0	42,807,283

⁽注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

3 組入資産明細

2022年11月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。
① **再生可能エネルギー発電設備等明細表**

イ 総括表

	資産の種類	当期首残高	当期 増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 又は償却		差引 当期末 残高	摘要
	建物	32	_	_	32	3	0	28	-
	構築物	16,655	-	_	16,655	3,164	386	13,491	-
右	機械及び装置	28,135	-	_	28,135	5,097	608	23,037	-
有形	工具、器具及び備品	546	0	_	547	450	48	96	-
古	信託構築物	5,889		_	5,889	247	123	5,642	-
定	信託機械及び装置	7,866	-	_	7,866	330	165	7,535	-
資産	信託工具、器具及び 備品	64	1	_	64	12	6	51	_
	土地	7,502	1	1	7,503	-	_	7,503	-
	合 計	66,692	2	1	66,693	9,306	1,339	57,386	-
無	借地権	3,116	ı	_	3,116	ı	-	3,116	_
資 形	信託借地権	184		_	184		_	184	_
産 固	ソフトウエア	2		_	2	1	0	0	_
定	合 計	3,302	-	_	3,302	1	0	3,301	_

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2022年11月30日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以 下再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の 区分等	No.	名 称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡)	調達 価格 (円)	認定日	調達期間満了日
太陽光 発電設備	S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町 大字田所字八汐1601番19	2016年 6月2日	36,727	40	2012年 12月21日	2033年 7月30日
太陽光 発電設備	S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市樋□ 字沼田492番他10筆	2016年 6月2日	18,546	40	2013年 3月6日	2034年 3月17日
太陽光 発電設備	S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市若葉区野呂町 1336番16他2筆	2016年 6月2日	6,930	40	2013年 2月27日	2034年 3月26日
太陽光 発電設備	S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村大字木原 字大隅2872番1他8筆	2016年 6月2日	21,189	36	2013年 9月2日	2034年 7月21日
太陽光 発電設備	S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市国分重久 字篠ヶ迫4566番1他1筆	2016年 6月2日	47,290	40	2013年 3月29日	2034年 9月15日
太陽光 発電設備	S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市東小笹 字塩場潟3994番1他1筆	2016年 6月2日	25,224	36	2013年 9月2日	2034年 12月17日
太陽光 発電設備	S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡大郷町東成田 字板谷東山1番5他1筆	2016年 6月2日	57,311	36	2013年 11月1日	2035年 3月29日
太陽光 発電設備	S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市高田町 字台15番1他8筆	2016年 6月2日	36,616	36	2013年 12月5日	2035年 3月26日

設備の 区分等	No.	名 称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡)	調達 価格 (円)	認定日	調達期間満了日
太陽光 発電設備	S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町 大字中野字堤ヶ沢9番1他11筆	2016年 6月2日	61,171	36	2014年 3月17日	2035年 7月20日
太陽光 発電設備	S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町大字布川 字三番割5777番2他10筆	2016年 6月2日	33,053	36	2014年 2月25日	2035年 12月10日
太陽光 発電設備	S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市波崎 字村後2487番1他12筆	2017年 2月7日	12,819	36	2013年 12月5日	2036年 3月21日
太陽光 発電設備	S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市房内 字入窪98番他23筆	2017年 6月1日	33,250	40	2013年 3月25日	2034年 7月13日
太陽光 発電設備	S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市上釜 字前野932番1他8筆	2017年 6月1日	31,150	36	2013年 12月24日	2036年 3月24日
太陽光 発電設備	S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町三輪 字ハヌキ沢1279番17他130筆	2017年 6月1日	799,565	36	2013年 8月19日	2036年 3月30日
太陽光 発電設備	S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡 字城山4402番他31筆	2017年 6月1日	20,551	36	2014年 3月27日	2036年 7月25日
太陽光 発電設備	S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市江戸崎 字荒沼乙1585番5他2筆	2017年 6月1日	32,556	36	2014年 3月24日	2036年 7月27日
太陽光 発電設備	S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡 字城山4225番1他2筆	2017年 6月1日	39,263	36	2014年 3月27日	2036年 10月3日
太陽光 発電設備	S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市江戸崎 字荒沼乙1585番1他4筆	2017年 6月1日	17,827	36	2014年 3月10日	2037年 1月11日
太陽光 発電設備	S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市下泉字前谷鹿 421番1他17筆	2017年 12月1日	47,193	36	2014年 3月31日	2036年 10月23日
太陽光 発電設備	S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町大字宝坂字笹野田輪48番1他30筆	2017年 12月1日	27,026	36	2013年 9月13日	2036年 11月6日
太陽光 発電設備	S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市比木字唐木ヶ 谷3419番2他8筆	2018年 2月28日	18,992	36	2014年 2月13日	2035年3月29日
太陽光 発電設備	S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市西山町字大沢 7778番他2筆	2018年 6月1日	17,917	40	2013年 3月1日	2034年 9月18日
太陽光 発電設備	S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市中泉字町浦 563番1他8筆	2018年 6月1日	49,457	36	2014年 3月31日	2036年 9月22日
太陽光 発電設備	S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町市 ノ瀬字汗川2685番他9筆	2018年 6月1日	574,791	36	2014年 3月25日	2037年 5月31日
太陽光 発電設備	S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市大字赤浜字長原 1613番1他3筆	2018年 6月1日	13,661	32	2015年 3月19日	2037年 12月25日
太陽光 発電設備	S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市美杉台6丁目7 番1他6筆	2019年 6月28日	48,837	32	2015年 2月13日	2035年 12月9日
太陽光 発電設備	S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市上野原地新田字 上野221番34他7筆	2019年12月2日	40,636	36	2014年 3月24日	2036年 12月4日
太陽光 発電設備	S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市蓬田字東原 423番1他23筆	2019年 12月2日	48,746	36	2014年 3月31日	2036年 9月27日
							(東) 2013年	(東) 2037年
太陽光 発電設備	S-29	LS千葉山武東・西 発電所	千葉県山武市椎崎字西馬洗台 1407番他6筆	2019年 12月2日	138,762	36	8月2日 (西)	3月29日 (西)
							2013年 8月2日	2037年 3月29日
太陽光 発電設備	S-30	LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市松里町871番他 19筆	2019年 12月2日	32,131	27	2016年 1月15日	2037年 11月21日
太陽光 発電設備	S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字道下 字下川原1番他16筆	2019年 12月2日	145,094	36	2014年 1月28日	2038年 4月30日
太陽光 発電設備	S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市久井町山中野字 今田山10327番1他14筆	2019年 12月2日	170,220	36	2013年 11月27日	2039年 1月31日
太陽光発電設備	S-33	LS桜川2・3発電所	茨城県桜川市上野原地新田字 上野原205番1他32筆	2020年 12月1日	87,763	36	(2) (±1) 2013年 11月25日 (3) (±1) 2013年 11月25日	(2) ^(±1) 2036年 3月27日 (3) ^(±1) 2036年 2月14日
太陽光 発電設備	S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田553番1	2020年 12月1日	13,207	27	2015年 6月22日	2037年 3月23日

12 13

(単位:百万円)

Ⅱ. 資産運用報告 Takara Leben Infrastructure Fund

設備の 区分等	No.	名 称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡)	調達 価格 (円)	認定日	調達期間満了日
太陽光 発電設備	S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田572番	2020年 12月1日	9,187	27	2015年 6月17日	2037年 3月23日
太陽光 発電設備	S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市前林字大堀山 1237番2他7筆	2020年 12月1日	17,307	32	2014年 12月11日	2037年 3月30日
太陽光 発電設備	S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町大野第57 地割字蒲の□1番36他3筆	2020年 12月1日	92,747	36	2013年 12月20日	2037年 3月28日
太陽光 発電設備	S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町根廻字前 沢上14番他27筆	2020年 12月1日	358,931	24	2016年 6月29日	2040年 3月30日
太陽光 発電設備	S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	鹿児島県鹿屋市串良町有里字 辰喰7417番15他13筆	2021年 12月1日	19,710	40	2013年 1月28日	2034年 6月19日
太陽光 発電設備	S-40	LS宮城大郷2発電所	宮城県黒川郡大郷町大松沢字 上泥畑東沢10番2他10筆	2021年 12月1日	41,635	36	2014年 2月26日	2039年 1月17日
太陽光発電設備	S-41	LS岡山津山 1 · 2 · 3 発電所	岡山県津山市戸島字男戸島 859番他65筆	2021年 12月1日	99,807	36	(1) ⁽⁸²⁾ 2014年 2月25日 (2) ⁽⁸²⁾ 2014年 2月25日 (3) ⁽⁸²⁾ 2014年 3月20日	2040年6月30日
太陽光 発電設備	S-42	LS千葉勝浦発電所	千葉県勝浦市浜行川字角突 1232番他773筆	2021年 12月1日	1,215,529	36	2014年 3月31日	2040年 3月30日

⁽注1) [LS桜川2・3発電所]は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。なお、上記の「認定日」及び「調達期間満了日」の各項目においては、「LS桜川2発電所」と「LS桜川3発電所」を分けて記載しており、「LS桜川2発電所」は(2)、「LS桜川3発電所」は(3)と表記しています。

No.	名 称	認定事業者等 の名称	特定契約の 相手方の名称	取得価格(百万円)	期末 評価価値 (百万円) ^(注2)	インフラ 資産等の 資産の価値 の評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段: 設備) (下段: 不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注4)
S-01	LS塩谷発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー パートナー株式会社	1,315	1,166	835	666
		ス株式会社 MIRARTH				331 329	325 274
S-02	LS筑西発電所	ホールディング ス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	540	500	171	158
		MIRARTH	東京電力エナジー			170	141
S-03	LS千葉若葉区発電所	ホールディング ス株式会社	パートナー株式会社	271	291	121	78
S-04	LS美浦発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	498	512	378	287
501	2350/113/242/71	ス株式会社	パートナー株式会社	150	312	134	103
S-05	LS霧島国分発電所	MIRARTH ホールディング	九州電力株式会社	937	818	680	563
		ス株式会社				138	167
S-06	LS匝瑳発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	666	569	535	503
		ス株式会社 MIRARTH	パートナー株式会社			33	45
S-07	LS宮城大郷発電所	ホールディング	東北電力株式会社	818	747	611	487
		ス株式会社 MIRARTH				136 662	128 538
S-08	LS水戸高田発電所	ホールディング	東京電力エナジー パートナー株式会社	991	937	275	251
		ス株式会社 MIRARTH	7. 17 1720212			505	416
S-09	LS青森平内発電所	ホールディング ス株式会社	東北電力株式会社	705	655	150	139
		MIRARTH	東京電力エナジー			853	687
S-10	LS利根布川発電所 	ホールディング ス株式会社	パートナー株式会社	1,261	1,183	330	306
		MIRARTH	東京電力エナジー	470	106	418	350
S-11	LS神栖波崎発電所 	│ ホールディング │ ス株式会社	パートナー株式会社	470	426	7	7
S-12	100人は東中が悪ぎ	MIRARTH	東京電力エナジー	890	822	801	637
5-12	LSつくば房内発電所	ホールディング ス株式会社	パートナー株式会社	890	822	20	27
S-13	LS鉾田発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	735	629	608	542
3-13	LJ好山光电//	ス株式会社	パートナー株式会社	733	029	20	30
S-14	LS那須那珂川発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	8.315	7.393	5,773	5,155
3 14	23000000000000000000000000000000000000	ス株式会社	パートナー株式会社	0,515	7,555	1,620	1,578
S-15	LS藤岡A発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	265	251	155	134
		ス株式会社	パートナー株式会社			95	94
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	925	917	871	689
		ス株式会社	パートナー株式会社			45	36
S-17	LS藤岡B発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー パートナー株式会社	1,091	1,057	809	670
		ス株式会社 MIRARTH				248	225
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	ホールディング	東京電力エナジー パートナー株式会社	422	408	388	297
		ス株式会社 MIRARTH				19 872	15 714
S-19	LS桜川下泉発電所	ホールディング	東京電力エナジー パートナー株式会社	955	920	48	52
		ス株式会社				40	52

15

14

⁽注2) [LS岡山津山1・2・3 発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用 権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として 取得しています。なお、上記の「認定日」の各項目においては、「LS岡山津山1 発電所」、「LS岡山津山2 発電所」及び [LS岡山津山3 発電所] を分けて記載しており、 [LS岡山津山1 発電所] は(1)、「LS岡山津山3 発電所] は(2)、「LS岡山津山3 発電所] は(3)と表記しています。

Ⅱ. 資産運用報告 Takara Leben Infrastructure Fund

No.	名 称	認定事業者等 の名称	特定契約の 相手方の名称	取得価格 (百万円) _(注1)	期末 評価価値 (百万円) _(注2)	インフラ 資産等の 資産の価値 の評価に 関する事円 (注3) (上段: 設備) (下段: 不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) _(注4)
S-20	LS福島矢祭発電所	MIRARTH ホールディング	東北電力株式会社	468	450	431	352
3-20	L3佃岛大尔光电剂	ス株式会社	朱北电力休式云社	400	130	18	25
S-21	LS静岡御前崎発電所	MIRARTH ホールディング	中部電力パワー	484	421	307	297
		ス株式会社 MIRARTH	グリッド株式会社			114	112
S-22	LS三重四日市発電所	ホールディング	中部電力パワー グリッド株式会社	740	652	624 27	568 34
		ス株式会社 MIRARTH				915	756
S-23	LS桜川中泉発電所	ホールディング ス株式会社	東京電力エナジー パートナー株式会社	980	962	47	46
		MIRARTH			0 = 1 =	2,613	2,180
S-24	LS白浜発電所	ホールディング ス株式会社	関西電力株式会社	2,810	2,715	102	129
S-25	LS高萩発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	400	431	359	284
3-23	この一般光电が	ス株式会社	パートナー株式会社	400	431	71	63
S-26	LS飯能美杉台発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	758	941	458	249
		ス株式会社 MIRARTH	パートナー株式会社			483	504
S-27	LS桜川 1 発電所	ホールディング	東京電力エナジー パートナー株式会社	870	864	844	735 17
		ス株式会社 MIRARTH	東京電力エナジー			744	693
S-28	LS桜川4発電所	ホールディング ス株式会社	パートナー株式会社	826	764	19	21
	LS千葉山武東・西	レーベンソーラー	東京電力パワーグリ			1,605	1,514
S-29	発電所	千葉山武合同会社	ッド株式会社	2,290	2,199	594	564
S-30	LS長崎諫早発電所	MIRARTH ホールディング	九州電力株式会社	575	554	538	479
3-30	LJ文明珠十光电剂	ス株式会社	76/11电/7/休瓦云红	3/3		15	18
S-31	LS塩谷2発電所	MIRARTH ホールディング	東京電力エナジー	4,797	4,847	3,707	3,206
		ス株式会社	パートナー株式会社	•		1,140	1,131
S-32	LS広島三原発電所	レーベンソーラー 広島三原合同会社	中国電力株式会社	4,500	4,721	4,642 79	3,903 109
		200-MB1-21	 東京電力エナジー			1,573	1,461
S-33	LS桜川2・3発電所	合同会社RS	パートナー株式会社	1,650	1,607	33	35
		A = A a= v	- II - I III DAII	.=0	163	154	162
S-34	LS福島鏡石 1 発電所	合同会社SDX	東北電力株式会社	178	103	8	10
S-35	LS福島鏡石2発電所	合同会社SDX	東北電力株式会社	187	170	163	172
J-JJ	しゅの数して光电別	TINTITY TO THE PROPERTY OF THE	水和电/JM 八五江	107	170	6	7
S-36	LS千葉成田発電所	LS千葉成田合同会社	東京電力エナジー	425	390	359	370
			パートナー株式会社			30	31
S-37	LS岩手洋野発電所	LS岩手洋野合同会社	東北電力株式会社	843	777	744	749
						32	37

No.	名 称	認定事業者等 の名称	特定契約の 相手方の名称	取得価格 (百万円) ^(注1)	期末 評価価値 (百万円) ^(注2)	インフラ 資産等の 資産の価値 の評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段: 設備) (下段: 不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) ^(注4)
S-38	LS宮城松島発電所	グリーンメガソー ラー合同会社	東北電力ネットワー ク株式会社	4,320	4,665	4,175	3,617
		7 DRATE	71A1U Z 11			490	467
S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	レーベンソーラ	九州電力株式会社	390	390 350	329	354
3 33	この底が高い底土光電が	-1号合同会社	70/1142/3/1/12/12/12	330	330	21	25
6 40		レーベンソーラ	東北電力ネットワー	004	0.0	732	753
S-40	LS宮城大郷2発電所	-1号合同会社	ク株式会社	894	850	118	138
C 41	LS岡山津山1・2・	I C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	中国電力ネットワー	2.650	2.612	2,421	2,404
S-41	3発電所	LS岡山津山合同会社	ク株式会社	2,650	2,612	191	184
C 40	10丁类咪:	勝浦興津ソーラ	東京電力パワーグリ	14466	15.01.4	11,704	10,824
S-42	LS千葉勝浦発電所	一合同会社	ッド株式会社	14,466	15,014	3,310	3,343
	合 計	_		60 E76	67 220	56,410	49,854
		_	_	68,576	67,328	10,917	10,833

⁽注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金 (消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。)

⁽注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体

⁽注2) 期末評価価値は、PVCサステナビリアイ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び个動産、不動産の負債権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。
(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記(注2) の評価額より、[LS鹿児島鹿屋発電所] [LS宮城大郷2発電所] [LS岡山津山1・2・3発電所] 及び [LS干業勝浦発電所] については一般財団法人日本不動産研究所が、これら以外の各保有資産についてはシービーアールイー株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定の再生可能エネルギー発電銀向評価額を記載しており、下段には、「LS鹿児島鹿屋発電所」「LS宮城大郷2発電所」「LS宮城大郷2発電所」「LS岡山津山1・2・3発電所」 [LS宮城大郷2発電所] 「LS岡山津山1・2・3発電所] 及び [LS干業勝浦発電所] については一般財団法人日本不動産研究所が、これら以外の各保有資産についてはシービーアールイー株式会社が作成した不動産第定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権又は賃借権も含みます。

⁽注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

		一円)

科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	59,125 81 -	66,539 449 –	58,819 1,785 –	66,195 745 –	58,513 1,706 -
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	59,207	66,988	60,604	66,941	60,219
再生可能エネルギー発電設備等の資貨費用 公租公理 (うち回定資産税等) (うちをでした部) (うちを理委託料) (うち修理委託料) (うち修理委託料) (うち修理委託料) (うち後表別 (うちを支払地代) (うち交払地代) (うち交払地代) (うちを地質資費用) 減価償却費 (うち機械及び装置) (うち機械及び装置) (うち機械及び装置) 再生可能エネルギー発電設備等の資資費用(小計B) 再生可能エネルギー発電設備等の資資費用(小計B)	5.254 5.254 2.661 1.650 - 292 685 - 33 22,443 19,499 - 30,3588 28,848	5,014 5,014 2,827 1,793 - 321 678 - 33 22,443 19,499 - 30,286 36,702	4,776 4,776 3,182 1,650 35 1,145 - 33 22,443 19,499 - 30,401 30,202	4,568 4,568 0 3,299 1,734 - 396 1,133 - 33 22,504 2,943 19,499 611 30,371	4,362 4,362 3,923 1,810 590 3,899 1,100
円工引能エネルキー光电欧洲守貝貝尹未規皿 (A-B)	20,040	30,702	30,202	30,305	25,425
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 無性保証資料 実施達動資料 付帯収入 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 公租公課 (うち固定資産税等) (うち包定資産税等) (うち管理委託料) (うち管理委託料) (うち管理委託料) (うち受払地代) (うち交払地代) (うちで、地間発験) (うち機械及び装置) (うち機械及び装置) (うち機械及び装置) (うち機械及び装置) (うち機械及び装置)	押士可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 押士可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 提供登録資料 実施達動成料 (打帯収入 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸限 (つち返定賃産税等) (つち返定賃産税等) (つちを可能結榜) 上 (つちを通過等が) (つちを経費) (こちを経費) (こちを経費) (こちを経費) (こちを経費) (こちを経験) (こちを残料) (こちをの地質にあり) (こちその地質に表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	料目 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日 2020年12月 1日 ~2020年11月30日 用土口能エネルギー発電設備等の質貸収入 機能保留理解 実施達動課料 付帯収入 付帯収入 イ帯収入 (市区 (市区 (市区 (市区 (市区 (市区 (市区 (市区 (市区 (市区	料目	科目 2020年 (8月 1日 ~2020年1月3日 日 ~2021年 5月31日 ~2021年 6月 1日 ~2021年1月30日 ~2022年1月31日 ~2021年1月30日 ~2022年1月31日 ~2022年1月31日 ~2022年1月31日 ~2022年1月31日 ~2022年5月31日 ~20222年5月31日 ~2022年5月31日 ~2022年5月31日 ~20222年5月31日 ~20222年5月31日 ~2

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	24,883	27,145	24,757	27,007	24,631
	実績連動賃料	511	_	244	△48	371
	付帯収入	1	5			9
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	25,396	27,151	25,001	26,959	25,011
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,106	2,010	1,914	1,832	1,744
S-02	(うち固定資産税等)	2,106	2,010	1,914	1,832	1,744
L	(うちその他諸税)			-	0	0
S	諸経費	1,441	1,698	1,577	1,660	2,128
筑	(うち管理委託料)	1,105	1,399	1,105	1,190	1,240
西発	(うち修繕費)	35	_	_	_	414
発	(うち水道光熱費)	3	5		/	19
電所	(うち保険料)	263	260	431	429	420
НТ	(うち支払地代)	33	33	33	33	33
	(うちその他賃貸費用) 減価償却費	8.974	8,974	8,974	9.012	9,012
	河川県 可見 (うち構築物)	3,729	3,729	3.729	3,729	3,729
	(つら情栄物) (うち機械及び装置)	5,244	5,244	5,244	5,244	5,244
	(うち女(成及び装置) (うち工具、器具及び備品)	3,244	J,244 —	J,244 -	37	3,244
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	12.521	12.683	12,465	12.505	12,884
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	12,321	14,467	12,536	14.453	12,126

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	15,644 - -	15,026 51 -	15,565 129 –	14,950 - -	15,486 - -
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	15,644	15,078	15,694	14,950	15,486
S-03 L S 千葉若葉区発電所	再生可能エネルギー発電設備等の資資費用 公租公駅 (うち固定資産税等) (うち固定資産税等) (おち間定資産税等) (おち等経費) (うち等経費) (うち後経費) (うち後経費) (うち改進光熱費) (うち交進光熱費) (うち交進地代) (うち交も地代) (うち交も地行) (うち変も地所資産用) 減価質到費 (うち機禁物の子装置) (うち機禁物の子装置) (うち機禁物の子供売を使用) 再生可能エネルイー発電波備等の質質費用(小計B)	1,026 1,026 1,026 1,361 1,130 35 4 128 61 4,441 1,329 3,112 6,829	978 978 978 1.294 1.096 - 2 2 132 - 61 4,441 1,329 3,112 - 6,714	926 926 1.685 1.403 - 4 217 - 61 4.441 1.329 3.112 - 7.053	885 885 0 0 1,638 1,181 - 3 211 - 241 4,476 1,329 3,112 34 7,001	846 842 4 1.579 792 511 3 210 - 61 4.476 1.329 3.112 34 6.902 8.583
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	8,815	8,363	8,641	7,949	8,5

	科 目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	26,376	27,739	26,242	27,598	26,108
	実績連動賃料	200	348	202	55	857
	付帯収入	0	2	_	4	-
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	26,577	28,089	26,444	27,658	26,966
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
	公租公課	2,096	2,000	1,898	1,812	1,728
S-04	(うち固定資産税等)	2,096	2,000	1,898	1,812	1,724
L	(うちその他諸税)	-	-	-	0	4
S	諸経費	1,777	1,826	1,963	2,034	2,119
美	(うち管理委託料)	1,488	1,488	1,503	1,573	1,250
浦	(うち修繕費)		35			414
発	(うち水道光熱費)	3	3	14	19	12
電	(うち保険料)	250	264	411	407	408
所	(うち支払地代)	0	0	-	_	0
	(うちその他賃貸費用)	33	33	33 8.961	33 8.980	33
	減価償却費	8,961	8,961			8,980
	(うち構築物)	2,013	2,013	2,013 6,947	2,013	2,013
	(うち機械及び装置) (うち工具、器具及び備品)	6,947 0	6,947	6,947	6,947 19	6,947
			10.700	12.022		12.020
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	12,834	12,788	12,822	12,828	12,828
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	13,743	15,301	13,622	14,830	14,137

(単位:千円)

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
S-OLS霧島国分発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証資料 実施建動資料 何常収入 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 公相公課 (うち固定資産粉等) (うち包定資産粉等) (うちを起酵) 語経費 (うち経酵費) (うち後経費) (うち交送光株門) (うち交送光株門) (うちぞの他賃貸費用) 添価償却費 (うち機料的) (うち機料的) (うち機料的) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (うち機料の) (方も関係し) (方も可能) (方を可能)	45,481 188 45,670 3,982 3,982 2,439 1,548 636 0 0 29 17,869 3,533 14,264 72 24,291	44,652 10 44,662 3,807 3,807 3,807 2,616 1,547 183 224 630 0 0 29 18,412 3,715 14,264 432 2,4836	45,416 45,416 3,630 3,630 2,926 1,155 226 1,115 29 18,503 3,806 14,264 432 25,059	2022# 59316 44,421 	45,427 45,427 3,296 3,296 3,168 1,605 218 285 1,031 1,01 2,009 18,545 3,806 14,264 474 474 25,009
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	21,379	19,825	20,356	△2,526	20,417

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証資料	37,266	36,883 582	37,075	36,693 600	36,884
	実績連動賃料 付帯収入	_	582	1,410	600	1,371
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	37.266	37.466	38,485	37.293	38,256
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	57,200	37,100	30,103	37,1233	30,230
	公和公課	3,082	2.934	2,782	2.856	2,922
S-06	(うち固定資産税等)	3,082	2,934	2,782	2,855	2,922
L	(うちその他諸税)	-	-	-	0	0
<u>S</u>	諸経費	4,639	9,007	3,914	4,356	4,169
匝 瑳	(うち管理委託料) (うち修繕費)	1,558 973	1,558 5,336	1,558	2,013	1,633 230
発	(つら珍細貝) (うち水道光熱費)	973	102	27	18	230
雷	(うち保険料)	450	446	764	761	734
所	(うち支払地代)	1,530	1,530	1,530	1,530	1,530
	(うちその他賃貸費用)	33	33	33	33	33
	減価償却費	13,999	14,812	15,218	15,253	15,253
	(うち構築物)	6,394	7,206	7,613	7,613	7,613
	(うち機械及び装置) (うち工具、器具及び備品)	7,605	7,605	7,605	7,605 34	7,605 34
	(プラエ共、西共及び19mm) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	21,720	26,754	21,914	22,466	22,344
	再生可能エネルギー充电政備等の負負費用 (小in b) 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A - B)	15,545	10,712	16,571	14.827	15,911

	科 目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	39,084	39,805	38,883	39,600	38,683
	実績連動賃料	513	-	606	321	252
	付帯収入	_	_	-	-	-
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	39,597	39,805	39,489	39,922	38,936
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-07	公租公課	3,314	3,135	2,950	2,787	2,622
L	(うち固定資産税等)	3,314	3,135	2,950	2,787	2,622
S	(うちその他諸税)	-	-	-	-	0
宮	諸経費	2,717	3,511	3,133	3,631	3,908
城	(うち管理委託料)	1,910	1,909	1,910	1,938	1,852
大	(うち修繕費)		782		409	834
郷	(うち水道光熱費)	163	182	156	224	221
発	(うち保険料)	595	589	1,019	1,010	956
電	(うち支払地代)	-	_	_	_	
Pff	(うちその他賃貸費用)	48	48	48	48	44
	減価償却費	17,285	17,385	15,451	15,451	15,451
	(うち構築物)	7,399	7,399	7,399	7,399	7,399
	(うち機械及び装置)	7,928	7,928	7.928	7,928	7,928
	(うち工具、器具及び備品)	1,958	2,057	124	124	124
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	23,317	24,031	21,534	21,870	21,982
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A – B)	16,280	15,773	17,955	18,051	16,953

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	44.568 - 2	44,877 628 3	44,339 178 13	44,646 364 -	44,110 453 -
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	44,570	45,510	44,531	45,011	44,564
S-08 L S 水戸高田発電	再任可能エネルギー 発電設備等の賃貸費用 公報公課 (うち固定資産保険) (うちの正資産保険) (うちやの他諸税) 語経費 (うち修繕費) (うち修繕費) (うち後継費) (うち後継費) (うち後継利) (うち後継利)	3,518 3,518 2,430 1,744 - 140 511	3,308 3,308 - 2,429 1,745 - 141 509	3,090 3,090 - 2,903 1,839 35 142 852	2,914 2,914 1,865 - 198 847	2,728 2,728 0 25,621 1,914 22,662 195 815
所	(うちその使興貨費用) 減価需却費 (うち構築物) (うち構築のび装置) (うち工具、器具及び協品)	33 16,353 3,693 12,452 207	33 16,353 3,693 12,452 207	33 16,253 3,693 12,452 107	33 16,306 3,693 12,452 161	33 16,306 3,693 12,452 161
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	22,301	22,090	22,246	22,165	44,656
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	22,269	23,419	22,284	22,845	△92

(当		

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証債料 実験運動債料 付帯収入	39,253 87 -	31,954 - -	39,052 382 -	31,790 378 -	38,851 268 -
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	39,341	31,954	39,435	32,169	39,120
S-09 LS 青森平内発電	再生可能にネルギー発電設備等の資貨費用 公組公理 (うち回定準度税等) (うちのは能材) 諸経費 (うちをの地域材) (うち修理療託料) (うち修理療託料) (うち後護療) (うち保護療) (うち保護料) (うちな運然熱費) (うちな連続機費)	2,836 2,836 4,286 3,564 190 498	2,704 2,704 - 4,391 3,573 - 277 506	2,568 2,568 - 4,749 3,592 105 187 830	2,457 2,457 0 4,909 3,617 67 367 823	2,346 2,346 0 4,498 3,328 100 241 794
所	(うちその他賃貸費用)	33	33	33	33	33
	減価償却費 (うち構築物) (うち機械及び装置) (うち工具、器具及び備品)	12,504 2,842 9,517 144	12,596 2,842 9,517 237	12,637 2,842 9,517 277	12,931 3,097 9,517 316	12,969 3,097 9,517 354
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	19,627	19,692	19,954	20,298	19,814
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	19,714	12,261	19,480	11,871	19,305

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料 実績連動賃料	54,694	56,314	54,415 245	56,026 △210	54,136 1.033
	大線建製具件 付帯収入		_	245	△210 =	1,033
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	54.694	56.314	54.661	55.815	55,170
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-10	公租公課	5,090	4,862	4,632	4,438	4,246
L	(うち固定資産税等)	5,090	4,862	4,632	4,438	4,242
S	(うちその他諸税)	-	_	_	-	4
利根	諸経費 (うち管理委託料)	2,855 2,100	2,919 2,100	3,332 2,275	3,554 2,200	4,330 1,836
布	(フゥロ荘安ith) (うち修繕費)	2,100	2,100	2,2/5	2,200	1,396
淵	(うち水道光熱費)	157	153	162	202	223
発	(うち保険料)	520	515	860	851	839
電所	(うち支払地代)	43	114	_	86	_
所	(うちその他賃貸費用)	34	34	34	214	34
	減価償却費	21,533	21,623	21,718	21,604	20,264
	(うち構築物)	8,565	8,654	8,744	8,744	8,744
	(うち機械及び装置)	11,486	11,486	11,486	11,486	11,486
1	(うち工具、器具及び備品)	1,481	1,481	1,487	1,373	33
1	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	29,479	29,405	29,683	29,597	28,841
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	25,214	26,909	24,977	26,218	26,329

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証資料	25,156	24,441	25,028	24,316	24,900
	実績連動賃料 付帯収入	822	1,288	2,131	1,341	1,749
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	25,979	25,729	27.160	25,658	26,649
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	25,575	23,723	27,100	25,050	20,015
S-11	公租公課	2,574	2,451	2,322	2,216	2,108
L	(うち固定資産税等)	2,574	2,451	2,322	2,215	2,104
S	(うちその他諸税)		-	-	0	4
神栖	諸経費 (うち管理委託料)	3,415 1,995	3,397 1,982	3,627 1,993	3,697 2,064	3,926 1,903
波	(つら百姓安式村) (うち修繕費)	1,995	1,902	1,993	2,064	410
崎	(うち水道光熱費)	6	2	3	6	8
発	(うち保険料)	311	309	528	524	501
電所	(うち支払地代)	1,068	1,068	1,068	1,068	1,068
Pf	(うちその他賃貸費用)	34	34	34	34	34
	減価償却費 (うち構築物)	11,000 4,204	11,000 4,204	11,112 4,316	10,744 4,316	10,550 4,316
	(うち機械及び装置)	6,213	6,213	6,213	6,213	6,213
	(うち工具、器具及び備品)	583	583	583	215	20
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	16,990	16,849	17,061	16,657	16,585
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	8,988	8,879	10,098	9,000	10,064

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	53,826 1,396 –	56,430 1,331 -	53,549 1,404 -	56,139 1,730 -	53,272 2,147 –
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	55,223	57,762	54,953	57,870	55,420
S-12 L S つくば房内発電所	再生可能エネルギー発電設備等の資資費用 公租公理 (うち固定資産保御) (うち回定資産所開) (うちを可能制) 諸経費 (うち管理委託科) (うち修基費) (うち後基費) (うち交通光熱費) (うち交通光熱費) (うち交通光地代) (うち交通地代) (うち交通地代) (うち交通地代) (うち英地地代) (うち西美地地代) (うち西美地地代)	4,642 4,642 9,148 3,274 267 572 4,999 33 21,751 10,879 10,871	4,399 4,399 - 9,236 3,327 35 273 567 5,000 33 21,751 10,879 10,871	4.175 4.175 9.511 3.269 265 943 4.999 33 21.751 10.879 10.871	3,936 3,936 23,635 3,321 14,000 338 941 5,000 33 21,751 10,879 10,871	3,720 3,716 4 9,348 3,025 3 354 911 4,999 33 21,804 10,879 10,871
1	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	35,542	35,387	35,438	49,323	34,873
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	19,681	22,374	19,515	8,547	20,546

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料	37,808	38.682	37.615	38,484	37,422
	実績連動賃料	1.703	2,152	3,700	2,894	3,268
	付帯収入			-	_	-
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	39,512	40,834	41,316	41,378	40,691
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
6.10	公租公課	3,898	3,707	3,514	3,350	3,180
S-13	(うち固定資産税等) (うちその他諸税)	3,898	3,707	3,514	3,350	3,180
S	(プラマグルB間代) 諸経費	5,235	5,264	5,775	5.686	6,140
鉾	(うち管理委託料)	3,158	3,176	3,349	3,272	3,345
⊞	(うち修繕費)			-		410
発電所	(うち水道光熱費)	8	23	23	17	17
電	(うち保険料)	489	485	824	817	789
Pf	(うち支払地代)	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543
	(うちその他賃貸費用)	34	34	34	34	34
	減価償却費 (うち構築物)	16,439 9,568	16,473 9,602	16,647 9,772	16,669 9,772	16,562 9,772
	(うち梅椒及び装置)	6.763	6,763	6.763	6,763	6,763
	(うち工具、器具及び備品)	106	106	111	132	25
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	25,572	25,445	25,937	25,705	25,883
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	13,939	15,389	15,379	15,673	14,808

	科 目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	367,571	398,934	365,696	396,893	363,820
	実績連動資料	14,283	8,076	15,129	2,750	14,801
	付帯収入	2	4	14	-	0
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	381,857	407,015	380,840	399,644	378,622
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-14	公租公課	-	40	-	16,133	32,190
L	(うち固定資産税等)	-	-	-	16,096	32,190
S	(うちその他諸税)		40		36	
那	諸経費	36,804	37,605	40,109	42,602	41,980
須	(うち管理委託料)	29,427	30,052	29,399	30,001	30,635
那	(うち修繕費)	88		696	900	1,010
珂	(うち水道光熱費)	1,940	2,213	1,619	2,750	2,036
Ш	(うち保険料)	4,845	4,814	7,903	7,862	7,778
発	(うち支払地代)	441	463	428	426	456
電所	(うちその他賃貸費用)	61	61	61	661	61
P/T	減価償却費	154,742	154,742	154,742	154,869	151,290
	(うち建物)	162	162	162	162	162
	(うち構築物)	62,164	62,164	62,164	62,164	62,164
	(うち機械及び装置)	88,682	88,682	88,682	88,682	88,682
	(うち工具、器具及び備品)	3,733	3,733	3,733	3,860	281
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	191,546	192,388	194,851	213,605	225,460
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	190,310	214,627	185,988	186,038	153,162

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	12,359	13,739	12,296	13,669	12,233
	実績連動賃料	467	637	711	768	734
	付帯収入					
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	12,826	14,376	13,007	14,437	12,967
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-15	公租公課	1,200	1,151	1,102	1,063	1,016
L	(うち固定資産税等)	1,200	1,151	1,102	1,063	1,016
S	(うちその他諸税)	2004	2.392	2,539	0 0	2010
藤	諸経費 (うち管理委託料)	2,864 2,093	2,392	2,539	2,647 2,205	2,818 2,171
田	(フゥロ理安ith) (うち修繕費)	500	2,121	2,092	2,205	2,171
A	(うち水道光熱費)	3	5	7	4	223
発	(うち保険料)	228	226	401	399	375
電	(うち支払地代)	-	-	-	-	
Pff	(うちその他賃貸費用)	38	38	38	38	38
	減価償却費	4,595	4,595	4,595	4,653	4,031
	(うち構築物)	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749
	(うち機械及び装置)	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
1	(うち工具、器具及び備品)	655	655	655	713	91
1	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	8,660	8,139	8,237	8,364	7,865
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	4,166	6,237	4,770	6,072	5,102

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	56,461 2,393	54,328 4,116	56,175 2,491 –	54,052 4,041 –	55,888 3,408
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	58,854	58,444	58,666	58,093	59,297
S-16 L	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 公租公課 (うち固定資産税等)	4.954 4.954	4,717 4,717	4,476 4,476	4,264 4,264	4,052 4,048
和敷荒	(うちその他諸税) 諸経費 (うち管理委託料)	9,047 3,732	9,075 3,689	9,580 3,921	9,434 3,768	9,236 3,555
沼 1	(うち修繕費) (うち水道光熱費) (うち保険料)	- 149 543	- 152 542	- 151 894	190 882	- 197 869
発 電 所	(うち支払地代) (うちその他賃貸費用)	4,587 34 20,276	4,657 34 20,276	4,579 34 20,276	4,557 34 20,313	4,579 34 20,065
	減価償却費 (うち構築物) (うち機械及び装置)	7,827 12,201	7,827 12,201	7,827 12,201	7,827 12,201	7,827 12,201
	(うち工具、器具及び備品) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	247 34,278	247 34,069	247 34,333	283 34,011	36 33,354
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	24,576	24,375	24,333	24,082	25,943

(当		T	

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	49,028 2,569 2	54,405 2,689 12	48,778 2,873 -	54,127 3,185 -	48,529 2,955 —
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	51,599	57,107	51,652	57,313	51,484
S-17 L S 藤岡B発電所	再任可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 公知公理 (うち配定資産税等) (うちを可能税) 経修費 (うちを建要託料) (うち経糖費) (うち経験性) (うち交払地代) (うち交払地代) (うちでの地質貨費用) 減価償却費 (うち機械及び接回) (うち機械及び接回) (うち関本アルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) 再任可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) 再任可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B) 用任可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	5,574 5,574 5,574 5,380 4,651 5,40 - 3,4 20,439 8,153 11,459 826 31,393 20,206	5,325 5,325 5,484 4,759 146 545 - 34 20,439 8,153 11,459 826 31,249 25,858	5,076 5,076 5,076 5,753 4,646 35 156 880 	4,858 4,858 0 0 5,926 4,838 874 - 34 20,472 8,153 11,459 859 31,257 26,056	4,649 4,648 1 6,508 4,856 554 199 864

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	25,246	24,559	25,118	24,434	24,990
	実績連動賃料	1,235	2,118	1,344	2,166	1,384
	付帯収入	-	-	_	-	_
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	26,481	26,678	26,462	26,600	26,374
S-18	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3-10	公租公課	2,198	2,087	1,974	1,884	1,796
Š	(うち固定資産税等)	2,198	2,087	1,974	1,884	1,792
稲	(うちその他諸税)	4.990	4.937	20.642	5,253	4 000
敷	諸経費 (うち管理委託料)	2,034	2,020	29,643 2.031	2.118	4,932 1,868
荒	(うち修繕費)	68	2,020	24,508	2,110	1,000
沼	(うち水道光熱費)	3	3	24,300	3	3
2	(うち保険料)	334	338	570	563	530
発	(うち支払地代)	2.514	2,540	2,495	2,533	2,495
電	(うちその他賃貸費用)	34	34	34	34	34
所	減価償却費	11,100	11,100	11,171	11,313	11,313
	(うち構築物)	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053
	(うち機械及び装置)	4,966	4,966	4,966	4,966	4,966
	(うち工具、器具及び備品)	3,080	3,080	3,151	3,293	3,293
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	18,288	18,124	42,789	18,452	18,043
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	8,192	8,553	△16,326	8,148	8,331

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料 実績連動賃料	50,937 2,044	56,863 2,101	50.678 4.041	56,573 1,760	50,419
	大線建製具件 付帯収入	2,044	2,101	4,041	1,760	_
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	52,982	58,965	54,719	58,333	50,419
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-19	公租公課	5,000	4,761	4,524	4,316	4,106
L	(うち固定資産税等)	5,000	4,761	4,524	4,316	4,106
S	(うちその他諸税)		-		-	0
桜川	諸経費 (うち管理委託料)	8,486 3,462	7,615 3,580	8,825 3,741	8,207 3,674	9,360 3,763
一	(つら百姓安式村) (うち修繕費)	980	3,300	546	3,074	1,211
泉	(うち水道光熱費)	102	101	134	153	17
発	(うち保険料)	673	672	1,126	1,122	1,082
電所	(うち支払地代)	3,234	3,226	3,241	3,223	3,250
所	(うちその他賃貸費用)	34	34	34	34	34
	減価償却費	20,584	20,584	20,584	20,777	20,777
	(うち構築物)	3,393	3,393	3,393	3,586	3,586
	(うち機械及び装置)	16,104	16,104	16,104	16,104	16,104
	(うち工具、器具及び備品)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	34,070	32,961	33,934	33,302	34,243
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	18,911	26,003	20,785	25,031	16,175

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	04.454			04.74	04.400
	最低保証賃料 実績連動賃料	26,451	26,901 139	26,317 401	26,764	26,182 748
	大線建製具件 付帯収入	_	139	401	/1	/40
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	26.451	27.041	26.718	26.836	26,931
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		27,011			
S-20	公租公課	2,468	2,349	2,226	2,125	2,022
L	(うち固定資産税等)	2,468	2,349	2,226	2,125	2,018
S	(うちその他諸税)	-	-	-	-	4
福	諸経費	4,279	17,734	4,592	5,419	4,638
島	(うち管理委託料)	2,543	2,552	2,655	2,603	2,714
矢	(うち修繕費)		13,433		867	
祭	(うち水道光熱費)	35	34	_36	35	47
発	(うち保険料)	302	299	511	506	487
電	(うち支払地代)	1,363	1,380	1,355	1,372	1,355
Pff	(うちその他賃貸費用)	34	34	34	34	34
	減価償却費	10.597	10,650	10,703	10,723	10,723
	(うち構築物)	3,761	3,761	3,761	3,761	3,761
	(うち機械及び装置)	6,174	6,174	6,174	6,174	6,174
1	(うち工具、器具及び備品)	662	714	767	788	788
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	17,345	30,734	17,521	18,268	17,384
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	9,106	△3,692	9,196	8,568	9,546

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日	第 11 期 2020年12月 1日	第 12 期 2021年 6月 1日	第 13 期 2021年12月 1日	第 14 期 2022年 6月 1日
		~2020年11月30日	~2021年 5月31日	~2021年11月30日	~2022年 5月31日	~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	l				
	最低保証賃料	23,415	23,253	23,295	23,133	23,175
	実績連動賃料	867	1,354	1,424	1,581	850
	付帯収入	1	3	_	_	9
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	24,285	24,611	24,720	24,715	24,035
S-21	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3*21	公租公課	2,666	2,547	2,428	2,314	2,198
S	(うち固定資産税等)	2,666	2,547	2,428	2,314	2,198
80.	(うちその他諸税)	_	-	-	-	-
静岡	諸経費	2,600	2,688	2,850	3,199	5,953
240	(うち管理委託料)	2,199	2,229	2,230	2,227	2,309
御前	(うち修繕費)	-	-	-	295	3,000
崎	(うち水道光熱費)	97	158	141	198	177
88	(うち保険料)	271	268	446	447	435
無	(うち支払地代)	0	0	-	0	-
発電所	(うちその他賃貸費用)	31	31	30	30	30
771	減価償却費	10,233	9,961	9,814	9,814	9,814
	(うち構築物)	4,149	4,149	4,149	4,149	4,149
	(うち機械及び装置)	5,396	5,396	5,396	5,396	5,396
	(うち工具、器具及び備品)	688	415	269	269	269
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	15,500	15,197	15,093	15,329	17,965
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	8,784	9,414	9,627	9,385	6,069

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	43,113	39,228	42,892	39,026	42,671
	実績連動賃料	1,186	1,292	804	993	465
	付帯収入	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	44,300	40,521	43,696	40,020	43,136
S-22	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3*22	公租公課	4,330	4,104	3,874	3,672	3,468
5	(うち固定資産税等)	4,330	4,104	3,874	3,672	3,468
	(うちその他諸税)	-	-	-	0	-
重	諸経費	4,475	4,523	4,973	6,590	6,576
一声	(うち管理委託料)	3,133	3,164	3,233	3,107	3,364
ΙÄ	(うち修繕費)	_	25	_	1,748	1,532
市	(うち水道光熱費)	5 5 5 5	3 543	3	3	3
発	(うち保険料)	547	542	936	932	872
電	(うち支払地代) (うちその他賃貸費用)	750 39	747 39	752 47	747 51	752 51
PF	(プライの10員員責用) 減価備却費	18,132	18,130	17.942	17.988	17.998
	(うち構築物)	7.876	7.876	7.876	7.876	7.876
	(うち機械及び装置)	10.065	10.065	10.065	10,065	10.065
	(うち工具、器具及び備品)	190	188	10,003	46	56
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	26,938	26,759	26,789	28,251	28.042
						15.094
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A - B)	17,362	13,762	16,907	11,768	

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	53,427	59,286	53,155	58,983	52,883
	実績連動賃料	1,726	792	2,930	949	3,053
	付帯収入	-	_	_	-	-
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	55,153	60,079	56,085	59,932	55,936
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-23	公租公課	5,724	5,438	5,148	4,896	4,647
L	(うち固定資産税等)	5,724	5,438	5,148	4,896	4,646
S	(うちその他諸税)	- 1	-	-	-	1
桜	諸経費	7,754	7,853	8,862	8,468	8,921
Ш	(うち管理委託料)	3,481	3,598	3,491	3,692	3,791
中	(うち修繕費)	124	122	593	160	410
泉	(うち水道光熱費)	134	132	134	163	134
発電	(うち保険料) (うち支払地代)	715 3,388	708 3,379	1,211 3,397	1,199 3,378	1,148 3,402
所	(つら文仏地10) (うちその他賃貸費用)	3,300	3,3/9	3,397	3,376	3,402
771	河のでの地質質質用)	22,955	22,955	22,955	23.148	21.896
	(うち構築物)	6,631	6.631	6.631	6,824	6,824
	(うち梅椒及び装置)	15,071	15.071	15.071	15,071	15,071
	(うち工具、器具及び備品)	1,251	1,251	1.251	1,251	13,07
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	36,433	36,246	36,966	36,513	35,464
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	18,719	23,832	19,119	23,418	20,472

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	164,613 7,826	150,405 12,346	163,778 9,827 –	149,641 14,657	162,942 7,327
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	172,439	162,751	173,605	164,298	170,269
S-24 L S 白 浜 発電	再生可能上ネルギー発電設備等の資質費用 公租公課 (うち回定確度税等) (うちその他誌税) 諸経費 (つち音型委託料) (うち終題法務費) (うち返避法務費) (うち返避法務費)	16,448 16,448 - 28,536 18,589 125 331 2,433	15,646 15,646 - 28,360 18,495 - 373 2,437	14,838 14,838 - 29,278 18,572 176 259 3,213	14,117 14,117 - 30,030 18,289 1,161 337 3,189	13,392 13,392 — 26,442 15,792 — 288 3,304
所	(うち支払地代) (うちぞの世質資費用) 減価環迫費 (うち標本型) (うち模様及) (うち模様及) (うち現本型) (うち工果、器具及び備品) 西生可能エネルギー 光電設備等の賃貸費用 (小計台) 毎生可能エネルギー 光電影響等賃貸車業損益 (A - E)	7,002 53 62,278 26,141 34,310 1,826 107,262	7,001 53 62,278 26,141 34,310 1,826 106,284 56,466	7,004 52 62,278 26,141 34,310 1,826 106,394 67,211	6,999 52 62,278 26,141 34,310 1,826 106,426	7,004 52 62,278 26,141 34,310 1,826 102,112 68,157

(当		T	

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料	20,789 321	20,746 689	20,684 913	20,641 864	20,579 582
	付帯収入 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	21,116	10 21,447	18 21,615	21,505	13 21,175
S-25 L S 高萩発電所	再任可能エネルギー発電設備等の資経費用 公報公理 (うちの定資産税等) (うちの定資産税等) (うちを必由能税) 認経費 (うちの接対) (うちが経費) (うちの接対) (うちの接対) (うちの接対) (うちの機対) (うちの機対) (うちの機対) (っちの機関である。 (うち根本物) (うち機材ので表面) (うち世界、影見及び備品) 再任可能エスルギー発電設備等の資資費用(小計15)	2.304 2.304 2.511 2.173 3 298 0 35 7.869 3.218 4.198 452 2.2685	2,202 2,202 2,202 2,510 2,172 3 299 0 3,44 7,869 3,218 4,198 452 12,582	2.096 2.096 2.096 2.972 2.171 250 3 513 47.869 3.218 4.198 452 12.938	2,007 2,007 0 3,213 2,255 410 3 509 0 3,218 4,198 473 3,3111	1,916 1,916 1,916 - 3,103 2,396 190 3 478 - 34 4,7,890 3,218 4,198 473 12,910
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	8,430	8,864	8,677	8,394	8,265

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	41,853	44,572	41,640	44,343	41,426
	実績連動資料	525	1,499	1,834	1,349	1,159
	付帯収入	5	12	_	18	_
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	42,384	46,084	43,474	45,711	42,586
S-26	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3-20	公租公課	7,818	7,655	7,488	7.405	7,321
, c	(うち固定資産税等)	7,818	7,655	7,488	7.405	7.320
飯	(うちその他諸税)	-	-	-	0	1
部	諸経費	4,620	4,278	4,573	4,780	5,056
能美	(うち管理委託料)	3,534	3,588	3,546	3,718	3,535
彩	(うち修繕費)	386				458
台	(うち水道光熱費)	166	155	169	204	228
発	(うち保険料)	498	494	822	819	800
電	(うち支払地代)	0	6		2	
Pff	(うちその他賃貸費用)	34 9,493	34 9.582	34	34 7.501	34 7.501
	減価償却費 (うち構築物)	2.207	2,296	7,364 2,386	2,386	2,386
		4.913	4.913		4,913	4,913
1	(うち機械及び装置) (うち工具、器具及び備品)	2,372	2,372	4,913 64	4,913	4,913
1	(フラエ共、西共及の哺血) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	21,931	21,516		19.687	
				19,425		19,879
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	20,453	24,567	24,049	26,024	22,706

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	50,055	55,609	49,801	55,326	49,546
	実績連動資料	2,179	1,830	3,239	2,241	2,449
	付帯収入	-		= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	-	
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	52,234	57,439	53,040	57,567	51,996
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 公和公課	5.743	F 440	5 1 10	4.000	4.600
S-27	公祖公課 (うち固定資産税等)	5,743	5,442 5,442	5,142 5,142	4,882 4,882	4,620 4,620
L	(うち回た見座代号) (うちその他諸税)	3,743	3,442	J,142	4,002	4,020
S	話経費	10,487	9,607	10.152	10.113	10,611
桜	(うち管理委託料)	3,446	3,557	3,726	3,651	3.744
Ш	(うち修繕費)	980	-		_	402
28	(うち水道光熱費)	157	153	147	192	200
発電	(うち保険料)	579	578	962	952	931
PIT	(うち支払地代)	5,282	5,284	5,282	5,282	5,298
///	(うちその他賃貸費用)	41	34	34	34	34
	減価償却費	21,999	21,999	22,004	22,031	22,002
	(うち構築物) (うち機械及び装置)	6,485	6,485 13,124	6.485	6.485	6,485
	(つら候性及び装置) (うち工具、器具及び備品)	13,124 2,389	2,389	13,124 2,394	13,124 2,421	13,124 2,392
	(フラエ共、 西共及の哺血) 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	38.229	37.049	37.299	37.027	37,234
	再生可能エネルギー充电政備等の負負費用 (小in b) 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	14.005	20.389	15,741	20.540	
	円生可能エイルキー発電設備寺賃賃事業損益 (A-B)	14,005	20,389	15,/41	20,540	14,761

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実舗連動賃料 付帯収入	46,251 2,412 –	51,294 1,512 -	46,016 2,673 -	51,032 1,943 -	45,780 2,763 -
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	48,663	52,807	48,689	52,976	48,543
S-28 L S 桜川 4 発電所	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 公租公課 (うち回定重度批等) (治ち回定重度批等) (治ち管心理整託料) (治ち管延費) (治ち強延熱費) (治ちな運熱制度) (治ちな連供利度) (治ちで心性環貨費用) 減価償却度 (治・制機能力(後面) (治・制機能力(後面)	5,417 5,417 10,568 3,288 149 507 6,580 41 21,046 7,487 10,977	5.133 5.133 10.665 3.389 - 153 508 6.580 34 21.046 7.487 10,977	4,846 4,846 11,051 3,299 150 156 830 6,580 33 21,051 7,487 10,977	4,601 4,601 11,248 3,548 65 198 822 6,580 34 21,264 7,680	4.366 4.366 0 11.781 3.583 559 205 815 6.581 34 21.233 7.680 10,977
	(うち工具、器具及び備品)	2,581	2,581	2,585	2,606	2,575
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	37,032	36,846	36,948	37,115	37,381
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	11,631	15,961	11,741	15,860	11,162

	00441 - #5.550	

科 目	第 10 期 2020年 6月 1日	第 11 期 2020年12月 1日	第 12 期 2021年 6月 1日	第 13 期 2021年12月 1日	第 14 期 2022年 6月 1日
	~2020年11月30日	~2021年 5月31日	~2021年11月30日	~2022年 5月31日	~2022年11月30日
					103,174
	1,398	5,322		5,146	3,877
	7	12		1	_
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	105,746	106,796	108,996	106,092	107,052
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課			11,074		10,026
(うち固定資産税等)	12,296	11,686	11,074	10,548	10,018
(うちその他諸税)	- 1	- 1	-	-	8
諸経費	6,509	6,493	7,564	7,568	7,000
(うち管理委託料)	4,871	4,855	5,138		4,458
(うち修繕費)	- 1	- 1	-	127	-
(うち水道光熱費)	409	418	431	550	603
(うち保険料)	1,108	1,101	1,874	1,821	1,818
(うち支払地代)	1	0	2	-	2
(うちその他賃貸費用)	117	117	117	117	117
減価償却費	42,966	42,966	42,980	43,048	43,017
(うち構築物)	16,152	16,152	16,152	16,152	16,152
(うち機械及び装置)	24,228	24,228	24,228	24,228	24,228
(うち工具、器具及び備品)	2,586	2,586	2,599	2,668	2,637
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	61,772	61,146	61,618	61,165	60,044
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	43,974	45,649	47,377	44,926	47,008
	再生可能エネルギー発電設備等の資貸収入 最低度延貨料 実験金融資料 付帯収入 再生可能エネルギー発電設備等の資貸収入 (小計A) 再生可能エネルギー発電設備等の資貸収入 (小計A) (力も固定確定税等 (うち包定確定税等) (うち他固定能形)	おり 2020年 6月 1日	料目 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日 2020年12月30日 ~2021年 5月31日 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 実施率銀資料 付帯収入 (力帯収入 (力帯収入 (力帯収入 (力帯収入 (力能力限) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力能力度) (力能力度)	料目 2020年 6月 1日 ~2020年 1月30日 2020年 1月 1日 ~2021年 1月30日 2021年 6月 1日 ~2021年 1月30日 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 実施建設備料 付用収入 (分部収入 (力率 (力率 (力率 (力率 (力率 (力率 (力率 (力率 (力率 (力率	計画 2020年1月3日 2020年1月3日 2021年6月3日 2021年6月3日 2021年1月3日 2021年1月3日

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証資料	32,101	27,077	32,310	29,691	32,003
	実績連動賃料 付帯収入	203	1,297	514	401	232
	利市収入 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	32,304	28,375	32,824	30,093	32,235
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	32,304	20,373	32,024	30,093	32,233
S-30	公和公課 公和公課	3,770	3,562	3,350	3,183	3,016
1	(うち固定資産税等)	3,770	3,562	3,350	3,183	3,016
Š	(うちその他諸税)	_	-	-	0	-
長	諸経費	4,877	11,893	4,905	55,876	104,853
崎	(うち管理委託料)	2,392	2,301	2,449	2,443	2,621
諫	(うち修繕費)	260	7,375		50,984	99,800
早発	(うち水道光熱費)	33 372	33 374	22 615	15 624	15 597
電電	(うち保険料) (うち支払地代)	1,751	1.745	1.754	1.745	1.754
所	(つら又払地10) (うちその他賃貸費用)	67	1,745	63	1.745	63
771	減価償却費	15,924	16.008	16,175	16,267	16,285
	(うち構築物)	4,602	4,602	4,602	4,602	4,602
	(うち機械及び装置)	7,257	7,257	7,257	7,257	7,257
	(うち工具、器具及び備品)	4,064	4,148	4,316	4,407	4,425
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	24,571	31,463	24,431	75,326	124,155
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	7,732	△3,088	8,392	△45,233	△91,919

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	209,231	235,790	208,175	234,598	207,118
	実績連動賃料	11,459	12,859	11,930	7,393	11,117
	付帯収入	-	13	_	-	_
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	220,691	248,663	220,105	241,991	218,235
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-31	公租公課	25,326	24,081	22,836	21,751	20,664
1	(うち固定資産税等)	25,326	24,081	22,836	21,751	20,664
Š	(うちその他諸税)			-		
塩	諸経費	21,113	21,414 18,715	22,122	22,726	27,134
谷	(うち管理委託料) (うち修繕費)	18,184 170	18,/15	18,163	18,691	18,867 4,352
2	(うち水道光熱費)	560	530	406	497	4,352
発	(うち不達が無負)	2,153	2,133	3,517	3,502	3,462
発電所	(うち支払地代)	2,133	2,133	3,317	5,502	3,402
Pfi	(うちその他賃貸費用)	44	34	34	34	34
	減価償却費	89.232	89.232	89.232	89.232	89.232
	(うち構築物)	25,806	25,806	25,806	25,806	25,806
	(うち機械及び装置)	55,032	55,032	55,032	55,032	55,032
	(うち工具、器具及び備品)	8,392	8,392	8,392	8,392	8,392
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	135,671	134,728	134,190	133,710	137,030
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	85,020	113,935	85,915	108,281	81,204

		科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
		再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	247,255 11,798	230,420 12,474 —	246,092 11,079	229,235 11,046	244,672 10,039
		再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	259,053	242,895	257,172	240,282	254,711
	S-32 L S 広	再生可能エネルギー発電設備等の資貨費用 公租公理 (うち固定資産税等) (うちその他諸税) 諸経費	29,868 29,868 - 26,933	28,482 28,482 - 26,966	27,092 27,092 - 28,639	25,838 25,838 - 29,015	24,582 24,582 - 29,513
	島	(うち管理委託料) (うち修繕費)	20,657	20,555	20,650	20,548	21,512
	原発電	(フロル (フロル (フロル (フロル (フロル (フロル (フロル (フロル	787 2,710 2,749	955 2,685 2,742	672 4,531 2,757	1,215 4,481 2,742	881 4,333 2,758
	所	(うちその他賃貸費用) 減価債却費 (うち構築物)	27 95,406 46,201	27 95,406 46,201	27 95,406 46,201	27 95,406 46,201	27 95,406 46,201
		(うち機械及び装置) (うち工具、器具及び備品)	47,405 1,800	47,405 1,800	47,405 1,800	47,405 1,800	47,405 1,800
		再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	152,208	150,855	151,138	150,260	149,502
L		再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	106,845	92,040	106,034	90,021	105,209

(単位	千日

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日	第 11 期 2020年12月 1日	第 12 期 2021年 6月 1日	第 13 期 2021年12月 1日	第 14 期 2022年 6月 1日
		~2020年11月30日	~2021年 5月31日	~2021年11月30日	~2022年 5月31日	~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	109,247	97,560	108,701	97,126
	実績連動賃料	_	4,742	5,417	4,610	3,789
	付帯収入	-	_	_	_	_
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	113,990	102,977	113,312	100,915
S-33	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3.33	公租公課	-	5,435	10,850	10,252	9,654
5	(うち固定資産税等)	-	5,425	10,850	10,252	9,654
松	(うちその他諸税)	-	9			0
桜川	諸経費	-	19,127	21,136	20,297	22,247
2	(うち管理委託料)	_	5,402	5,362 1.008	5,599	5.894 1.750
	(うち修繕費)	_	1.40	303	390	405
3	(うち水道光熱費) (うち保険料)	_	149 1.034	2.064	1,909	1.792
発	(うち支払地代)	_	12,480	12,329	12,329	12,336
発電所	(うちその他賃貸費用)	_	60	68	68	68
PF	減価償却費	_	45.573	45.582	45.631	45,631
	(うち構築物)	_	12.877	12,877	12,877	12.877
	(うち機械及び装置)	-	25,914	25,914	25,914	25,914
	(うち工具、器具及び備品)	-	6.781	6.791	6.839	6,839
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	70,135	77.569	76,181	77,533
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	43.854	25,408	37,131	23,382
	1322 310 - 177 1 70 daxiid 37070 37070 (1 - 1)			201.00	0.1.0.	

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証資料	-	9,608	10,274	9,562	10,188
	実績連動賃料 付帯収入	_	448	272	356	463
	円	_	10.056	10.547	9,918	10,652
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		00.001	10,547	5,510	10,032
S-34	公和公課	_	600	1.190	1.128	1.062
L	(うち固定資産税等)	-	595	1.190	1,128	1,062
S	(うちその他諸税)	-	4		0	-
福島	諸経費	-	1,201	2,446	1,582	1,598
錦	(うち管理委託料)	-	711	715	765	841
鏡石	(うち修繕費)	-	_	1,090	190	30
1	(うち水道光熱費)	_	3 157	6 303	288	12
発電	(うち保険料)	_	328	303	329	348 331
電	(うち支払地代) (うちその他賃貸費用)	_	320	331	329	35
Plf	減価償却費	_	4,737	4.737	4.804	4,838
	(うち構築物)	-	1,623	1,623	1,623	1,623
	(うち機械及び装置)	-	2,419	2,419	2,419	2,419
	(うち工具、器具及び備品)	-	694	694	761	795
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	6,538	8,373	7,515	7,498
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	3,518	2,174	2,403	3,154

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	9,923	10,483	9,872	10,421
	実績連動資料	-	365	269	305	461
	付帯収入	-	-	_	-	_
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	10,288	10,752	10,178	10,883
S-35	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
1	公租公課	-	638	1,268	1,201	1,132
S	(うち固定資産税等)	-	634	1,268	1,201	1,132
福	(うちその他諸税)	_	1 250	1.051	1 200	1 000
島	諸経費 (うち管理委託料)	_	1,358 713	1,251 716	1,289 767	1,882 843
鏡石	(フゥロ理安ith) (うち修繕費)	_	260	/10	/6/	30
石	(うち水道光熱費)	_	200	3	5	2
2	(うち保険料)	_	154	301	286	740
発	(うち支払地代)	_	228	230	229	230
電所	(うちその他賃貸費用)	-				35
нт	減価償却費	-	5,046	5,046	5,113	5,146
	(うち構築物)	-	1,729	1,729	1,729	1,729
	(うち機械及び装置)	-	2,577	2,577	2,577	2,577
	(うち工具、器具及び備品)	-	739	739	806	839
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	7,044	7,566	7,604	8,161
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	3,244	3,185	2,574	2,722

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 最低保証賃料 実績連動賃料 付帯収入	1 1 1	22,967 414 -	22,354 910 -	22,850 620 -	22,250 721 -
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	23,382	23,265	23,471	22,972
S-1 S干業成田発電所	再生可能エネルギー条電設備等の資資費用 公租公課 (うち固定資産税等) (うち固定資産税等) (うち管理要託料) (うち修繕費) (うち後継費) (うちな選光熱費) (うち交送光株門) (うち交送光・() (うちぞの他賃貸費用) 減価償却費 (うち機禁物) (うち機構数の「後要問) (うち機構数の「後要問)	111111111111111111111111111111111111111	1,376 1,369 6 2,463 1,488 - 6 200 768 - 10,836 3,842 5,459	2,736 2,736 2,947 1,755 - 7 397 751 35 10,836 3,842 5,459	2,593 2,593 0 3,076 1,725 7 366 943 3,44 10,844 3,842 5,459	2,452 2,444 8 2,635 1,477 7 362 751 34 10,844 3,842 5,459
	(うち工具、器具及び備品)	_	1,534	1,534	1,542	1,542
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	14,676	16,520	16,514	15,932
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	8,706	6,745	6,956	7,040

/##/#	T(III)

THIRTH AND COMPANDED	45,237
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	45 237
最低保証賃料 - 44,463 45,386 44,223	
実績連動賃料 - 1,228 1,696 1,718	1,037
付帯収入 - 0 -	0
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A) - 45.691 47.083 45,941	46,275
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	
S-37 公租公課 - 2,758 5,502 5,223	4.938
L (うち固定資産税等) - 2.752 5,502 5,222	4,938
S (うちその他諸税) - 6 - 0	
岩 諸経費 - 4,095 4,513 4,614 手 (うち管理委託料) - 2,051 2,056 2,074	5,007
手 (うち管理委託料) - 2,051 2,056 2,074	2,305
洋 (うち修繕費)	270
野 (うち水道光熱費) - 142 70 220	197
発 (うち保険料) - 512 948 889 電 (うち支払地代) - 1,389 1,395 1,389	799 1,395
野 (うち水道光発表) - 142 70 220 発 (うち保険料) - 512 948 889 電 (うち支払地化) - 1,389 1,395 1,389 所 (うちその他解釈表) - - 41 39	39
万 (ラモ の旧長貝曳用)	20,368
所面側の可模	6.467
(フラヤマ (フライマ (ファン (ファン (ファン (ファン (ファン (ファン (ファン (ファン	12.417
(ラ5江県、親見及び備品) - 1.387 1.419	1,484
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	30,314
一方工・別応上・インパー 元中の公開・フィッグ教授を行っている。	15,961
10,303 10,303	13,501

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	210,725	214,077	210,028	213,561
	実績連動賃料	-	4,112	4,854	3,135	2,014
	付帯収入	-	0	0	_	0
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	214,838	218,932	213,164	215,575
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-38	公租公課	-	13,663	27,301	26,162	24,987
L	(うち固定資産税等)	-	13,650	27,301	26,142	24,982
S	(うちその他諸税)	_	20.039	21.712	20 21.979	22.649
宮城	諸経費 (うち管理委託料)		16,777	16.702	15,802	16,406
城	(うち修繕費)		10,777	10,702	13,002	10,400
松	(うち水道光熱費)	_	_	_	1.135	1,535
島発電	(うち保険料)	_	2,615	4.818	4.541	4,077
発	(うち支払地代)	_	645	157	400	530
	(うちその他賃貸費用)	_		33	99	99
Pf	減価償却費	-	79,213	79,215	79,215	79,215
	(うち建物)	-	417	419	419	419
	(うち構築物)	-	31,447	31,447	31,447	31,447
1	(うち機械及び装置)	-	47,171	47,171	47,171	47,171
1	(うち工具、器具及び備品)	-	177	177	177	177
1	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	112,916	128,229	127,357	126,852
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	101,922	90,703	85,806	88,722

	科 目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	-	-	24,316	24,652
	実績連動賃料	-	-	-	262	715
	付帯収入	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	_	-	24,578	25,368
S-39	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3.33	公租公課	-	-	-	1,246	2,478
5	(うち固定資産税等)	-	-	-	1,242	2,478
鹿	(うちその他諸税)	-	-	-	4	
児	諸経費	-	-	-	3,390	3,113
島	(うち管理委託料)	_	_	_	1,381	1,468
鹿	(うち修繕費)	_	_	_	430	_
屋	(うち水道光熱費) (うち保険料)	_	_	_	483	519
発	(うち支払地代)	_		_	1.081	1.087
電	(うちその他賃貸費用)				1,001	35
Pff	減価償却費	_	_	_	11.940	11.950
	(うち構築物)	_	_	_	3,999	3,999
	(うち機械及び装置)	-	-	-	5,999	5,999
	(うち工具、器具及び備品)	-	-	-	1,940	1,950
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	-	-	16,576	17,542
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	-	-	8,001	7,825

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	-	-	37,194	43,237
	実績連動資料	-	-	-	1,240	1,004
	付帯収入	_	_	_	1	1
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	-	-	38,436	44,244
S-4	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
3.4	公祖公課	-	-	-	2,693	5,378
5	(うち固定資産税等)	-	-	-	2,690	5,378
2	(うちその他諸税)	-	-	-	3	
協	諸経費	-	-	-	3,929	4,468
- X	(うち管理委託料)	-	-	-	2,314	2,539
组	(うち修繕費)	_	_	_	270	420
2	(うち水道光熱費) (うち保険料)	_	_	_	154 746	204 829
発		_	_	_	428	430
電	(うち支払地代) (うちその他賃貸費用)	_	_	_	428 16	430 45
Pf	減価償却費				20,586	20.596
	(うち構築物)				7.165	7.165
	(うち機械及び装置)	_	_	_	10.747	10.747
	(うち工具、器具及び備品)	_	_	_	2,673	2,683
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	-	-	27,210	30,443
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	-	-	11,226	13,800

Ⅱ. 資産運用報告 Takara Leben Infrastructure Fund

(単位:千円)

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	-	-	129,479	140,051
	実績連動賃料	-	-	-	6,739	5.059
	付帯収入	-	-	-	1	_
S-41	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	_	_	136,219	145,110
L	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S	公租公課	_	-	-	839	11,433
T	(うち固定資産税等)	-	-	-	833	11,433
Ш	(うちその他諸税)	-	-	-	6	
津	諸経費	-	-	-	24,758	25,317
Ш	(うち管理委託料)	-	-	-	11,289	11,850
1	(うち修繕費)	_	_	_	_	_
	(うち水道光熱費)	-	-	_	49	86
2	(うち保険料)	_	_	_	2,523 9,979	2,780
3	(うち支払地代) (うち信託報酬)	_	_	_	9,979 559	10,032 562
		_	_		357	502
発電	(うちその他賃貸費用) 減価償却費	_	_	_	54.984	54,984
所	減温調料を (うち信託構築物)	_		_	15.869	15.869
771	(うち信託機械及び装置)		_	_	36,363	36,363
	(うち信託工具、器具及び備品)	_	_	_	2.752	2,752
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	_	_	_	80.582	91,735
	再生可能エネルギー光電政備等賃貸事業損益 (A-B)			_	55,636	53,375
	円上り肥エイルヤー 光电収調寺貝貝争未摂並 (A-D)	_	_	_	33,030	23,3/2

	科目	第 10 期 2020年 6月 1日 ~2020年11月30日	第 11 期 2020年12月 1日 ~2021年 5月31日	第 12 期 2021年 6月 1日 ~2021年11月30日	第 13 期 2021年12月 1日 ~2022年 5月31日	第 14 期 2022年 6月 1日 ~2022年11月30日
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
	最低保証賃料	-	-	-	660,281	699,134
	実績連動賃料	-	-	-	27,422	24,182
	付帯収入	_	_	_		
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (小計A)	-	-	_	687,704	723,317
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
S-42	公租公課	-	-	-	23,862	47,708
1	(うち固定資産税等)	-	-	-	23,855	47,708
Š	(うちその他諸税)	-	-	-	7	
Ť	諸経費	_	_	_	52,480	59,013
葉	(うち管理委託料)	-	-	_	27,800	30,519
勝	(うち修繕費)	_	_		949	1.185
浦発	(うち水道光熱費)	_	_	_		
発	(うち保険料) (うち支払地代)	_	_	_	10,565 12,164	12,074 13,848
電	(うち気が明り)	_			991	1,355
所	(うちその他賃貸費用)	_	_	_	10	29
	減価償却費	_	_	_	240.361	240,361
	(うち信託構築物)	_	_	_	107.811	107.811
	(うち信託機械及び装置)	_	_	_	128,823	128,823
	(うち信託工具、器具及び備品)	_	_	_	3,727	3.727
	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (小計B)	-	-	-	316,704	347,083
	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	-	1	-	370,999	376,234

② 公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③ 不動産等組入資産明細表

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「① 再生可能 エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④ 有価証券組入資産明細表

該当事項はありません。

4 その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「3 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー 発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2022年11月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人 が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2022年11月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分種類		契約額等 (時価	
	生块		うち1年超	(注2)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	23,529,693	_	263,727
승 計		23,529,693	_	263,727

5 国及び地域ごとの資産保有状況

2022年11月30日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

⁽注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。 (注2) 当該取引は、期中では金融商品会計基準のヘッジ会計及び特例処理の要件を満たしていますが、期末時点ではそれらの要件を満たしていないため、時価を計上しています。なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4 保有不動産の資本的支出

1 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2023年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

インフラ資産 ミナル ロか		77 ch H100	工事予定金額(百万円)			
等の名称			予定期間	総額	当期 支払額	既支払 総額
LS稲敷荒沼2 発電所	茨城県 稲敷市	盗難復旧工事	2022年12月	19	ı	_
LS静岡御前崎 発電所	静岡県 御前崎市	PCS部品交換作業	2022年12月	1	_	_
LS岩手洋野 発電所	岩手県九戸郡 洋野町	監視装置交換作業	2022年12月	1	_	_
LS桜川4 発電所	茨城県 筑西市	盗難復旧工事	2023年1月	12	-	_
LSつくば房内 発電所	茨城県 つくば市	日射計等交換作業	2023年2月	2	_	_
LS鉾田 発電所	茨城県 鉾田市	PCS部品交換作業	2023年2月	5	_	_
LS桜川下泉 発電所	茨城県 桜川市	PCS・監視装置 部品交換作業等	2023年3月	13	_	_
LS広島三原 発電所	広島県 三原市	PCS部品交換作業	2023年3月	7	_	_

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った主な資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	目的	実施期間	工事金額(千円)
LSつくば房内発電所 (茨城県つくば市)	獣害対策設備設置作業	自2022年4月 至2022年7月	640

⁽注) 当期の資本的支出は640千円であり、費用に区分された144,426千円と合わせて、合計145,066千円の工事を実施しています。

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件ごとに策定している長期修繕計画に基づき、中長期的な将来の大規模修繕等の資金を、現金及 び預金のうち、修繕口座に以下のとおり積立てています。

(単位:千円)

営業期間	第 10 期 自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日	第 11 期 自 2020年12月 1日 至 2021年 5月31日	第 12 期 自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日	第 13 期 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	第 14 期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
当期首積立金残高	171,003	215,627	252,732	294,463	299,103
当期積立額	44,623	44,251	45,479	18,000	50,000
当期積立金取崩額	_	7,145	3,748	13,359	10,518
次期繰越額	215,627	252,732	294,463	299,103	338,585

日 費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項目	第 13 期 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	第 14 期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
資産運用報酬	202,527	173,873
資産保管・一般事務委託手数料	14,376	15,824
役員報酬	2,400	2,400
その他費用	61,011	158,288
合 計	280,316	350,386

Ⅱ. 資産運用報告 Takara Leben Infrastructure Fund

2 借入状況

2022年11月30日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下のとおりです。

MANDEL MANDE

	区 分借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (注1)	返済 期限	返済 方法	使 途	摘要
	1		(百万円)	(百万円)		(注2)			
	株式会社三井住友銀行		265 471	253 449					
	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行		471	449					
	朝日信用金庫		147	140					
	株式会社足利銀行		147	140					
	株式会社群馬銀行		147	140					
	城北信用金庫		147	140			一部	保有資産の 取得資金	無担保
	株式会社第四北越銀行	2016年	147	140	0.63636%	2026年	分割	及びそれに	無保証
	株式会社千葉興業銀行	6月2日	147	140	0.0303070	6月1日	返済	関連する	(注13)
	株式会社筑波銀行		147	140			(注5)	諸費用	
	株式会社東日本銀行		147	140					
	株式会社百十四銀行		147	140					
	株式会社常陽銀行		58	56					
	株式会社きらぼし銀行		117	112					
	株式会社栃木銀行		58	56					
	株式会社三井住友銀行		595	570					
	株式会社みずほ銀行		597	572					
	株式会社りそな銀行		597	572		2027年 5月31日	一部	保有資産の 取得資金 及びそれに 関連する 諸費用	無担保無保証(注13)
	朝日信用金庫		566	542					
	株式会社第四北越銀行		566	542					
	株式会社広島銀行		566	542					
	株式会社足利銀行	2017年	505	484	0.63636%		分割		
	株式会社栃木銀行	6月1日	336	322	0.03030%		返済		
長	株式会社伊予銀行		323	309			(注6)		
期	株式会社群馬銀行		323	309					
借	城北信用金庫		188	180					
入金	株式会社福岡銀行		188	180					
並	株式会社みちのく銀行		188	180					
	株式会社きらぼし銀行		67	64					
	株式会社三井住友銀行		341	327		2027年 11月30日	一部	保有資産の	/m ↓□ /□
	株式会社みずほ銀行	2017年	341	327	0.63636%		分割 返済 ^(注7)	取得資金 及びそれに	無担保
	株式会社りそな銀行	12月1日	341	327	0.0303070			及びそれに 関連する 諸費用	無保証 (注13)
	株式会社三井住友銀行		115	111			一部	保有資産の	
	株式会社みずほ銀行	2018年	116	111	0.6060606	2027年	分割	取得資金	無担保
	株式会社りそな銀行	4月27日	115	111	0.63636%	11月30日	返済 (注7)	及びそれに 関連する 諸費用	無保証 (注13)
	株式会社三井住友銀行		561	540					
	株式会社みずほ銀行		75	72				/D=200+0	
	株式会社りそな銀行		75	72			一部	保有資産の 取得資金	無担保
	朝日信用金庫	2018年	379	364	0.63636%	2028年	分割	取得員並 及びそれに	無保証
	株式会社足利銀行	6月1日	379	364	0.0303070	5月31日	返済	関連する	(注13)
	株式会社伊予銀行		379	364			(注8)	諸費用	
	株式会社群馬銀行		227	218	-				
	株式会社第四北越銀行		227	218					
	株式会社新生銀行	2019年 6月28日	575	554	0.77000% ^(注3)	2029年 5月31日	一部 分割 返済 ^{注9)}	保有資産の 取得資金 及びそれに 関連する 諸費用	無担保 無保証 (注13)

	区 分借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注1)	返済 期限 ^(注2)	返済 方法	使 途	摘要
	株式会社三井住友銀行		745	719					
	株式会社新生銀行		1,767	1,705					
	株式会社りそな銀行	1	425	411					
	朝日信用金庫	1	1,149	1,109					
	株式会社三十三銀行		1,149	1,109			一部	保有資産の	
	株式会社千葉銀行	2019年	510	493	0.97508%	2029年	分割	取得資金 及びそれに	無担保
	株式会社筑波銀行	12月2日	510	493	(注4)	11月30日	返済	及びぞれに 関連する	無保証 (注13)
	株式会社広島銀行		510	493			(注10)	諸費用	(注13)
	株式会社足利銀行		425	411				899(H)	
	株式会社百十四銀行		340	328					
	株式会社伊予銀行		255	246					
_	株式会社東日本銀行		127	123					
長	株式会社三井住友銀行		911	882	0.91149%	2030年 11月30日	一部 分割 返済 _(注11)	保有資産の 取得資金 及びそれに 関連する 諸費用	無担保無保証
期借	株式会社新生銀行		911	882					
入	株式会社筑波銀行	2020年	911	882					
金	株式会社三十三銀行	12月1日	1,595	1,544	(注4)				無1木証 (注13)
312	株式会社千葉銀行		273	264					(/113)
	株式会社百十四銀行		91	88					
	株式会社三井住友銀行		2,766	2,682					
	株式会社新生銀行		2,766	2,682					
	朝日信用金庫		1,941	1,882				保有資産の	
	株式会社千葉銀行		1,455	1,411			一部	休何貝性の 取得資金	無担保
	株式会社関西みらい銀行	2021年	970	941	0.98909%	2031年	分割	取得真並 及びそれに	無保証
	株式会社広島銀行	12月1日	776	752	(注4)	11月30日	返済	関連する	(注13)
	株式会社中国銀行		485	470			(注12)	諸費用	(/ <u>1</u> 13)
	株式会社みずほ銀行		485	470				003-0713	
	株式会社西日本シティ 銀行		194	188					
	合 計	-	37,091	35,782	-	-	_	-	-

- (注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。変動金利の平均利率は、期中の加重平均を記載しています。
- (注2) 本投資法人が有する既存借入金は、本投資法人の非公開化を理由として貸付人の請求により期限の利益を喪失する可能性があります。なお、既存借入金の 返済原資については、合同会社グリーンエネルギーより2022年9月28日付でコミットメントレターを取得しています。
- (注3) 金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ契約を締結しており、金利スワップの効果を勘案した利率を記載しています。
- (注4) 金利上昇リスクをヘッジするため、当初借入金の97%を想定元本とする金利スワップ契約を締結しており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利 率を記載しています。
- (注5) 2016年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし ます。)に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる126百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2026年6月1日に一括して返済します。
- (注6) 2017年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし ます。) に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる234百万円) を返済し、残元本を最終返済期日である2027年5月31日に一括して返済します。
- (注7) 2018年5月31日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし ます。) に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる55百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2027年11月30日に一括して返済します。
- (注8) 2018年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし ます。) に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる88百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2028年5月31日に一括して返済します。
- (注9) 2019年11月30日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし
- ます。) に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる20百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2029年5月31日に一括して返済します。 (注10) 2020年5月29日を初回として、以降毎年11月及び5月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし
- ます。) に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる273百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2029年11月30日に一括して返済します。 (注11) 2021年5月31日を初回として、以降毎年11月及び5月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし
- ます。) に元本の一部(借入れの総額を34で除して得られる151百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2030年11月30日に一括して返済します。 (注12) 2022年5月31日を初回として、以降毎年5月及び11月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とし
- ます。)に元本の一部(借入れの総額を347除して得られる358百万円)を返済し、残元本を最終返済期日である2031年11月30日に一括して返済します。 (注13) 当該借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率(D/E比率)や元利金支払能力を判定する指標 (DSCR) を維持する財務制限条項が設けられており、この制限に違反した場合には、担保設定を求められる等の可能性があります。

3 投資法人債

該当事項はありません。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

6 期中の売買状況

1 インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等該当事項はありません。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

4 利害関係人等との取引状況

① 利害関係人等との売買取引状況

該当事項はありません。

② 利害関係人等との賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入(千円)
MIRARTHホールディングス株式会社	1,826,137
レーベンソーラー千葉山武合同会社	107,052
レーベンソーラー広島三原合同会社	254,711
合同会社RS	100,915
合同会社SDX	21,535
LS千葉成田合同会社	22,972
LS岩手洋野合同会社	46,275
グリーンメガソーラー合同会社	215,575
レーベンソーラー 1 号合同会社	69,611
LS岡山津山合同会社	145,110
勝浦興津ソーラー合同会社	723,317

③ 支払手数料等の金額

区分	支払手数料等総額(A)	利害関係人等	総額に対する割合		
区方	文拟于数科安松积(A)	支払先	支払金額(B)	(B/A)	
オペレーター報酬 (管理委託費)	48,272千円	MIRARTHホールディング ス株式会社	48,272千円	100.0%	

⁽注) 上記記載の支払手数料以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事費等の支払額は以下のとおりです。 株式会社レーベンコミュニティ 122,059千円

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、金融商品取引法上の第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を 兼業していますが、該当する取引はありません。また、同社は、金融商品取引法上の第一種金融商品取引業の業務は 兼業しておらず、該当する取引はありません。

☑ 経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記、「Ⅲ. 貸借対照表」、「Ⅳ. 損益計算書」、「V. 投資主資本等変動計算書」、「VI. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報はご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

4 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

3 その他

1 お知らせ

該当事項はありません。

2 金銭及び比率の端数処理

本書では特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

(単位:千円)

(単位:千円)

	前期 (ご参考)	当期
次立の如	(2022年5月31日)	(2022年11月30日)
資産の部 流動資産		
派判員性 現金及び預金	3,075,253	1620 212
		4,639,213
信託現金及び信託預金	238,841	541,672
営業未収入金	802,327	519,453
前払費用	264,955	116,354
金利スワップ	_	263,727
未収消費税等	1,427,428	_
その他	744	-
流動資産合計 -	5,809,551	6,080,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,044	32,044
減価償却累計額	△2,868	△3,450
建物 (純額)	29,175	28,593
構築物	16,655,242	16,655,242
減価償却累計額	△2,777,709	△3,164,025
構築物 (純額)	13,877,532	13,491,216
機械及び装置	28,135,029	28,135,029
減価償却累計額	△4,489,281	△5,097,655
機械及び装置 (純額)	23,645,748	23,037,373
工具、器具及び備品	546,622	547,262
減価償却累計額	△402,494	△450,939
工具、器具及び備品 (純額)	144.127	96,323
信託構築物	5,889,541	5,889,541
減価償却累計額	△123,680	△247,360
信託構築物 (純額)	5,765,861	5.642.180
信託機械及び装置	7,866,024	7,866,024
減価償却累計額	△165,186	△330,373
信託機械及び装置 (純額)	7,700,837	7,535,651
信託工具、器具及び備品	64,792	64,792
減価償却累計額	△6,479	△12,958
「 信託工具、器具及び備品 (純額) -	58,313	51,833
土地	7,502,962	7,503,656
工吧 _ 有形固定資産合計	58,724,558	57,386,829
有が回た見座ロ司 無形固定資産	36,724,336	37,300,029
無ル回た見た 借地権	2 116 006	2 116 096
	3,116,086	3,116,086
信託借地権	184,724	184,724
ソフトウエア -	299	236
無形固定資産合計 _	3,301,110	3,301,046
投資その他の資産	04.500	04.500
差入保証金	21,500	21,500
繰延税金資産	13	146,682
長期前払費用	601,644	32,616
その他	20	20
投資その他の資産合計	623,178	200,818
固定資産合計	62,648,847	60,888,695
繰延資産		
投資□交付費 _	40,528	26,843
繰延資産合計	40,528	26,843
資産合計	68,498,928	66,995,960

	前期 (ご参考) (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	85,226	170,916
1年内返済予定の長期借入金	2,617,647	* 1 35,782,841
未払金	238,736	222,168
未払費用	816	816
未払法人税等	887	295,442
未払消費税等	35,392	278,218
預り金	1,205	2,399
流動負債合計	2,979,911	36,752,803
固定負債		
長期借入金	34,474,018	* 1 –
その他	18,994	18,050
固定負債合計	34,493,012	18,050
鱼 負債合計	37,472,924	36,770,853
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	30,549,733	30,549,733
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	_	※ 2 △9,845
その他の出資総額控除額	△484,750	△604,690
出資総額控除額合計	△484,750	△614,535
出資総額(純額)	30,064,983	29,935,197
剰余金		
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	961,020	289,908
剰余金合計 乗金合計	961,020	289,908
投資主資本合計	31,026,004	30,225,106
純資産合計	* 3 31,026,004	* 3 30,225,106
負債純資産合計	68,498,928	66,995,960

(単位:千円)

	前期 (ご参考) (自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	* 1 3,545,430	* 1 3,533,250
三型	3,545,430	3,533,250
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	* 1 2,095,324	% 1 2,185,407
資産運用報酬	202,527	173,873
資産保管・一般事務委託手数料	14,376	15,824
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	61,011	158,288
営業費用合計	2,375,640	2,535,793
営業利益	1,169,789	997,456
三 営業外収益		
受取利息	21	19
金利スワップ評価益	_	* 2 263,727
未払分配金戻入	632	520
受取保険金	12,162	4,990
還付加算金	_	622
雑収入	_	309
三 営業外収益合計	12,817	270,190
三 営業外費用		
支払利息	163,443	159,594
融資関連費用	43,712	% 3 654,592
投資□交付費償却	13,685	13,685
雑損失	_	1,101
三 営業外費用合計	220,841	828,973
経常利益	961,765	438,672
税引前当期純利益 	961,765	438,672
	890	295,445
法人税等調整額	0	△146,668
法人税等合計	891	148,776
当期純利益	960,874	289,895
前期繰越利益	146	12
当期未処分利益又は当期未処理損失 (△)	961,020	289,908
_		

前期(自2021年12月1日 至2022年5月31日)(ご参考)

前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日) (ご参考)									
	投資主資本								
	出資総額			剰余	金				
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額(純額)	当期未処分 利益又は当 期未処理損 失(△)	剰余金合計	投資主資本 合計	純資産合計		
当期首残高	22,457,694	△394,081	22,063,612	670,565	670,565	22,734,177	22,734,177		
当期変動額									
新投資口の発 行	8,092,039		8,092,039		_	8,092,039	8,092,039		
利益超過分配		△90,668	△90,668		-	△90,668	△90,668		
剰余金の配当			_	△670,418	△670,418	△670,418	△670,418		
当期純利益			1	960,874	960,874	960,874	960,874		
当期変動額合計	8,092,039	△90,668	8,001,370	290,455	290,455	8,291,826	8,291,826		
当期末残高	% 1 30,549,733	△484,750	30,064,983	961,020	961,020	31,026,004	31,026,004		

当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円

9年10日2022年07月1日 生2022年17月30日)								±12 · 1 □)	
	投資主資本								
		出	資総額控除額	頭		剰余金			
	出資総額	一時差異等調整引当額	その他の 出資総額 控除額	出資総額 控除額 合計	出資総額(純額)	当期未処分 利益又は 当期未処理 損失(△)	剰余金合計	投資主資本 合計	純資産合計
当期首残高	30,549,733	_	△484,750	△484,750	30,064,983	961,020	961,020	31,026,004	31,026,004
当期変動額									
一時差異等調整引当額による利益超過分配		△9,845		△9,845	△9,845			△9,845	△9,845
その他の利益 超過分配			△119,939	△119,939	△119,939			△119,939	△119,939
剰余金の配当				_		△961,007	△961,007	△961,007	△961,007
当期純利益				_		289,895	289,895	289,895	289,895
当期変動額合計	-	△9,845	△119,939	△129,785	△129,785	△671,112	△671,112	△800,897	△800,897
当期末残高	* 130,549,733	△9,845	△604,690	△614,535	29,935,197	289,908	289,908	30,225,106	30,225,106

[重要な会計方針にかかる事項に関する注記]

項目	前期 (ご参考) 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	当期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日							
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は 以下のとおりです。 建物 23年~30年 構築物 5年~25年 機械及び装置 19年~25年 工具、器具及び備品 2年~6年 ②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年 ③長期前払費用 定額法を採用しています。	①有形固定資産 (信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、主だる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 23年~30年 構築物 5年~25年 機械及び装置 19年~25年 工具、器具及び備品 2年~6年 (②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年 (③長期前払費用 定額法を採用しています。							
2. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。 なお、2021年12月1日付公募増資による新投資口の発行は、引受証券会社が発行 価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取ます。)によっています。 「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は、引受証券会社への引受手数料となるへの引受手数日付を引受証券会社への引受手数日付を引きるとから引受証券会社への引受手数日付を引きる対となるのが表していたのでは、第集価格と発行価額との差額の総額は364,251年円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家にいい投資による新投資口発行であれば、投資による新投資口発行であれば、投資に入り、引受主が発行価値に、投資に入り、による新投資口発行であれば、投資に入りによる新投資に対していたものです。 でのため、「スプレッド方式」では、「口交付として処理されていたものでは、投す。このため、「スプレッド方式」に比べ、貸借対照表上の投資は303,543千円少なく計上されています。	投資口交付費 定額法 (3年) により償却しています。							

項目	前期 (ご参考) 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	当期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
3. 収益及び費用の計上基準	①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収 益に関する主な履行義務の内容及び当該履 行義務を充足する通常の時点(収益を認識 する通常の時点)は以下のとおりです。 太陽光発電設備等の売却については、 太陽光発電設備等の売却にのる契約に 定められた引渡義務を履行することに より、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益 計上を行います。	①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等を売却については、大陽光発電設備等の売却にのる契約に定められた引渡義務を履行するとにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。
	②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の制算金(貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は12,341千円です。	②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金(けかゆる「固定資産税等相当額」)は賃貸用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。
4. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法 人規約に規定するリスクをヘッジする目的 で金利スワップ取引を行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たし ているため、有効性の評価は省略しています。	①ヘッジ会計の方法 期中においては、金利スワップについて 特例処理を採用しています。当期末時点に おいては、ヘッジ対象である予定取引が実 行されないことが明らかになったためヘッ ジ会計を終了し、デリバティブ取引の評価 は時価法を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法 人規約に規定するリスクをヘッジする目的 で金利スワップ取引を行っています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ①に記載のとおり、期末時点ではヘッジ 会計の要件を満たさないと判断していま す。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 (1)信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品(3)信託借地権	不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 (1)信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品(3)信託借地権

「貸借対照表に関する注記」

前期 (ご参考)	当期
(2022年5月31日)	(2022年11月30日)
_	※1 借入金の長短区分 当期末における借入金は全額期限前弁済を予定している ため、借入金の全額を1年内返済予定の長期借入金の区 分に記載しています。なお、既存借入金の返済原資およ びその付帯費用(総額35,783百万円)については、合 同会社グリーンエネルギーより2022年9月28日付でコ ミットメント・レターを取得しています。

前期(ご参考) (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

※2 一時差異等調整引当額 該当事項はありません。

当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

※ 2 一時差異等調整引当額

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻引当額・戻入れ額

(単位:千円)

発生した資産等	発生した 事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期 戻入れ額	当期末残高	戻入れの 事由
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電 所に係るもの)	修繕費の発 生	9,845	_	9,845	_	9,845	_

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕工事が完了しましたので戻入れる予定です。

前期 (ご参考) (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)	
※3 投信法第67条第4項に定める最低純資産額	※3 投信法第67条第4項に定める最低純資産額	
50,000千円	50,000千円	

[損益計算書に関する注記]

(単位:千円) 当期 前期 (ご参考) 自 2021年12月 1日 自 2022年 6月 1日 至 2022年 5月31日 至 2022年11月30日 ※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 ※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (最低保証賃料) 3,411,918 (最低保証賃料) 3.427.498 (実績連動賃料) 117,902 (実績連動賃料) 121.297 (付帯収入) 29 (付帯収入) 33 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 3,545,430 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 3,533,250 B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (管理委託費) (管理委託費) 233.423 235.230 (修繕費) 93,877 (修繕費) 144,426 (公租公課) 252,591 (公租公課) 297,124 (水道光熱費) 11.905 (水道光熱費) 11.289 (保険料) 63,973 (保険料) 64,826 1,347,010 (減価償却費) 1,339,063 (減価償却費) 88,098 89,807 (支払地代) (支払地代) (信託報酬) 1.550 (信託報酬) 1.918 (その他賃貸費用) 2,893 (その他賃貸費用) 1,720 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 2,095,324 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 2,185,407 C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B) 1,450,105 C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B) 1,347,842 ※2 金利スワップ評価損益 金利スワップに関し、借入金の期限前弁済を予定して いるため、期末時点でヘッジ会計の要件を満たしてい ません。このため、当期末時点で時価評価し、 263.727千円を営業外収益に計上しています。 ※3 融資関連費用 当期末時点で現在の貸付者に対して有する既存借入金 35,782,841千円全額を、今後、期限前弁済する予定 です。このため、当該借入金に関して前払費用及び長 期前払費用に計上している融資関連費用について、従 来は借入期間にわたって償却を行っていましたが、当 期末時点で全額償却し、654,592千円を営業外費用 として計上しています。

「投資主資本等変動計算書に関する注記」

前期 (ご参考)			当期			
自 2021年12月 1日			自 2022年 6月 1日			
至 2022年 5月31日			至 2022年11月30日			
*1	発行可能投資□総□数及び発行済投資 発行可能投資□総□数 発行済投資□の総□数	□の総□数 10,000,000□ 298,357□	* 1	発行可能投資□総□数及び発行 発行可能投資□総□数 発行済投資□の総□数	済投資□の総□数 10,000,000□ 298,357□	

[税効果会計に関する注記]

前期 (ご参 (2022年5月		当期 (2022年11月30日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原	因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原	因別内訳 (単位:千円)	
(繰延税金資産)	(羊և・1口)	(繰延税金資産)	(羊瓜・十円)	
未払事業税損金不算入額 未払修繕費損金不算入額 長期前払費用の償却超過額 緩延税金資産小計	13 3,146 ————————————————————————————————————	未払事業税損金不算入額 未払修繕費損金不算入額 長期前払費用の償却超過額 繰延税金資産小計	26,936 - 210,969 237,905	
評価性引当額 - 緑延税金資産合計 - 金利スワップ - 繰延税金負債 - 繰延税金資産の純額 -		評価性引当額 繰延税金資産合計 金利スワップ 繰延税金負債合計 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額	237,905 237,905 △91,223 △91,223 146,682	
2. 法定実効税率と税効果会計適 の間に重要な差異があるとき た主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計道 の間に重要な差異があるとき た主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整) 支払分配金の損金算入額 評価性引当額の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等の	31.46% △31.76% 0.33% 0.06% 0.09%	法定実効税率 (調整) 支払分配金の損金算入額 評価性引当額の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等(34.59% -% -0.79% 0.16% の負担率 33.96%	

[金融商品に関する注記]

前期(自2021年12月1日 至2022年5月31日) (ご参考)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得にかかる資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用できることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「営業未収入金」「営業未払金」及び「未払金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,617,647	2,617,800	153
(2) 長期借入金	34,474,018	34,988,493	514,475
負債合計	37,091,665	37,606,294	514,629
デリバティブ取引	_	_	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に含めて記載しています。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計	デリバティブ取引の	主な	契約額等		時価	当該時 価の算
の方法	種類等	ヘッジ対象		うち1年超	9月11111	定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,310,590	22,748,796	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「負債(1) 1年内返済予定の 長期借入金、(2) 長期借入金」の時価に含めて記載しています。

(注2) 長期借入金の決算日(2022年5月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 長期借入金	2,617,647	2,617,647	2,617,647	2,617,647	7,393,224	19,227,851
合 計	2,617,647	2,617,647	2,617,647	2,617,647	7,393,224	19,227,851

当期(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得にかかる資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)をヘッジ手段として利用できることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。な お、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「営業未収入金」「営業未払金」及び「未払金」は、現金及び短 期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保 証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	35,782,841	35,782,841	_
負債合計	35,782,841	35,782,841	_
デリバティブ取引(※)	263,727	263,727	_

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿 価額によっています。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に適用 される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位: 千円)

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約金額 (注1)	契約金額のうち 1年超	時価 (注2)	評価損益
市場外取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	23,529,693		263,727	263,727

- (注1)金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。
- (注2) 当該取引は、期中においては金融商品会計基準のヘッジ会計及び特例処理の要件を満たしていますが、期末時点ではそれらの要件を満たしていないた。 め、時価を計上しています。なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの 該当事項はありません。
- (注2) 1年内返済予定の長期借入金の決算日(2022年11月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借 入金	35,782,841	_		_	-	_
合 計	35,782,841	_	_	_	_	_

[賃貸等不動産に関する注記]

前期(自2021年12月1日 至2022年5月31日)(ご参考)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当 期末評価額は、以下のとおりです。

	当期末評価額 (千円)		
当期首残高	(注4)		
44,632,515	17,392,853	62,025,369	68,526,500

- (注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期未評価額については、再生 可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。
- (注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注3) 当期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等の取得 (18,684,124千円) によるものであり、当期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費 (1,347,010千円) の計上によるものです。
- (注4) PWCサステナビリティ合同会社より取得した2022年5月31日を価格時点とするパリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資 法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

当期(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当 期末評価額は、以下のとおりです。

	当期末評価額 (千円)			
当期首残高	明首残高 当期増減額 (注3) 当期末残高			
62,025,369	△1,337,728	60,687,640	67,328,500	

- (注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期未評価額については、再生 可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。 (注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注3) 当期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費 (1,339,063千円) の計上によるものです。
- (注4) PWCサステナビリティ合同会社より取得した2022年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資 法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2022年5月期(第13期)及び2022年11月期(第14期)における 損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

該当事項はありません。

[資産の運用の制限に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

前期 (白 2021年12日1日 至 2022年5月31日) (ご参老)

	会社等の		資本金	事業の	投資口等	関係	内容	mal A	male		期士硅草
属性	名称又は 氏名	住 所	又は 出資金 (千円)	内容 又は 職業	の所有 (被所有) の割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
	MIRARTH	市市初			(被所有)		太陽光	太陽光発電 設備等の取 得	3,934,000	-	_
資産運用 会社の利害 関係人等	MIRARTH ホールデ ィングス 株式会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目	4,819,809	不動産業	直接 6.6% 間接	なし	太陽元 発電設 備等の 取得等	賃料の受取	1,896,101	営業未収 入金	29,558
		8番2号			0.6%			オペレーター 報酬の支払い	38,700	営業 未払金	4,892
資産運用 会社の利害	勝浦興津	東京都 千代田区 丸の内	100	太陽光発	_	なし	太陽光発電設	太陽光発電 設備等の取 得	14,466,200	_	_
関係人等	合同会社	一丁目 8番2号	100	電事業			備等の 取得等	賃料の受取	687,704	営業未収 入金	319,945
資産運用 会社の利害 関係人等	レーベン ソーラー 千葉山武 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	10	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	106,092	営業未収 入金	45,747
資産運用 会社の利害 関係人等	レーベン ソーラー 広島三原 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	300	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	240,282	営業未収 入金	115,678
資産運用 会社の利害 関係人等	合同会社 RS	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	-	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	113,312	営業未収入金	47,124
資産運用 会社の利害 関係人等	合同会社 SDX	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	-	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	20,097	営業未収入金	10,001
資産運用 会社の利害 関係人等	LS千葉成田 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	200	太陽光発電事業		なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	23,471	営業未収入金	10,262
資産運用 会社の利害 関係人等	LS岩手洋野 合同会社	岩手県九 戸郡洋野 町種市第 23地割 62番地8	500	太陽光発電事業		なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	45,941	営業未収入金	22,059
資産運用 会社の利害 関係人等	グリーン メガソーラー 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	1,000	太陽光発電事業	-	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	213,164	営業未収入金	102,425
資産運用 会社の利害 関係人等	レーベンソ -ラ- 1 号 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	63,013	営業未収入金	33,006
資産運用 会社の利害 関係人等	LS岡山津山 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	136,219	営業未収入金	66,517

当期 (白 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

	会社等の		資本金	事業の	投資口等	関係	内容	Horal Co.	mal스한		40-1-1-
属性	名称又は氏名	住 所	又は 出資金 (千円)	内容 又は 職業	の所有 (被所有) の割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資産運用 会社の利害	MIRARTH ホールデ	東京都千代田区	4.819.809	不動産業	(被所有) 直接 6.6%	なし	太陽光発電設	賃料の受取	1,826,137	営業未収 入金	23,199
関係人等	³ ィングス 株式会社	丸の内 一丁目 8番2号	,,,,,,,,,		間接 84.8%		備等の 賃貸先	オペレーター 報酬の支払い	48,272	営業 未払金	4,851
資産運用 会社の利害 関係人等	勝浦興津 ソーラー 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	723,317	営業未収 入金	194,406
資産運用 会社の利害 関係人等	レーベン ソーラー 千葉山武 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	10	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	107,052	営業未収 入金	31,392
資産運用 会社の利息 関係人等	レーベン ソーラー 広島三原 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	300	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	254,711	営業未収 入金	80,232
資産運用 会社の利害 関係人等	合同会社 RS	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_,	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	100,915	営業未収 入金	32,071
資産運用 会社の利息 関係人等	合同会社 SDX	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	21,535	営業未収 入金	6,265
資産運用 会社の利害 関係人等	LS千葉成田 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	200	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	22,972	営業未 収入金	6,829
資産運用 会社の利害 関係人等	LS岩手洋野 合同会社	岩手県九 戸郡洋野 町種市第 23地割 62番地8	500	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	46,275	営業未 収入金	15,143
資産運用 会社の利害 関係人等	グリーン メガソーラー 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	1,000	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	215,575	営業未収入金	64,065
資産運用 会社の利害 関係人等	レーベンソ - ラー 1 号 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	69,611	営業未 収入金	21,075
資産運用 会社の利息 関係人等	LS岡山津山 合同会社	東京都 千代田区 丸の内 一丁目 8番2号	100	太陽光発電事業	_	なし	太陽光 発電設 備等の 賃貸先	賃料の受取	145,110	営業未収入金	44,772

⁽注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期未残高には消費税が含まれています。 (注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

⁽注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。 (注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

[1口当たり情報に関する注記]

前期 (ご参考) 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	当期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
1□当たり純資産額 103,989円 1□当たり当期純利益 3,224円	
1□当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資□数で除することにより算定しています。また、潜在投資□調整後1□当たり当期純利益については、潜在投資□がないため、記載していません。	1□当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資□数で除することにより算定しています。また、潜在投資□調整後1□当たり当期純利益については、潜在投資□がないため、記載していません。

(注) 1 口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期 (ご参考) 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日		当期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日	
当期純利益 (千円)	960,874	当期純利益 (干円)	289,895
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	-	普通投資主に帰属しない金額 (干円)	-
普通投資口にかかる当期純利益 (千円)	960,874	普通投資口にかかる当期純利益 (干円)	289,895
期中平均投資口数 (口)	297,950	期中平均投資口数 (口)	298,357

[重要な後発事象に関する注記]

前期(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)(ご参考)

該当事項はありません。

当期(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

公開買付者は、2022年9月29日から2022年11月11日までを公開買付けの買付け等の期間とし、本公開買付けを実施しました。本公開買付けの結果、2022年11月18日(本公開買付けに係る決済の開始日)をもって、公開買付者は、本投資法人投資□252,936□(議決権所有割合(注)84.78%)を所有するに至っております。

(注) 「議決権所有割合」は、2023年1月17日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数(298,357口)に係る議決権の数(298,357個)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。なお、本投資法人は、2023年1月17日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全て(但し、公開買付者及び MIRARTHホールディングスが所有する本投資法人投資口を除きます。)を取得できなかったため、公開買付者から の要請を受け、本投資法人は、2022年12月14日開催の本投資法人役員会(以下「本役員会」といいます。)にお いて、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者及びMIRARTHホールディングスのみとするため に、2023年1月17日開催の第7回投資主総会(以下「本投資主総会」といいます。)にて、投資口併合に関する議 案を付議することを決議しました。

また併せて、規約の一部を変更する議案において、本投資法人の存続期間の定めについて付議することを決議し、これらの議案については、本投資主総会において承認されました。

なお、本投資法人投資口は、本投資主総会において投資口併合について承認され、投資口併合が実施される結果、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場の上場廃止基準に該当することとなり、2023年1月17日から同年1月31日まで整理銘柄に指定された後、同年2月1日に上場廃止となる見込みです。

さらに非公開化後、公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社が本投資法人から太陽光発電設備等を取得することが予定されています。そして本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続きにより、本投資法人は解散される見込みです。なお、業種別委員会実務指針第65号 「投資法人における監査上の取扱い」の第48項に「有期限性がある投資法人における継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況とは、存続期限が定められていることではなく、正常な事業活動が阻害される場合、すなわち存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれがある場合を想定して検討することに留意する。」との記載があります。本投資法人は存続期間である2024年4月30日までに、太陽光発電施設を全て売却すると共に、借入金及びその他の債務について全額返済が可能であり、存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれはないと判断しています。そのため、本投資法人は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況には該当せず、計算書類は継続企業を前提として作成されています。

本投資主総会にて承認された議案の概要は以下のとおりです。

(投資□併合)

- ①投資口併合の内容
- (i) 併合比率

本投資法人投資□9,843□を1□に併合いたします。

- (ii) 減少する発行済投資□の総□数 298,327□
- (iii) 効力発生前における発行済投資口の総口数 298.357口
- (iv) 効力発生後における発行済投資□の総□数 30□
- (v) 効力発生日における発行可能投資□の総□数 10.000.000□

②併合により減少する投資主数

3.380名(注)

(注) 本投資主総会基準日 (2022年11月30日) の投資主数 (3,382名) のうち、本投資口併合により1口以上の本投資法人投資口を所有することとなる予定の投資主 (公開買付者及びMIRARTHホールディングス) の数 (2名) を引いた数を記載しております。

③併合の日程

2022年11月30日(水曜日)
2022年12月14日(水曜日)
2023年 1月17日 (火曜日)
2023年 1月17日 (火曜日)
2023年 1月31日(火曜日)(予定)
2023年 2月1日(水曜日)(予定)
2023年 2月3日 (金曜日) (予定)

④1□未満の端数が生じる場合の処理の方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額本投資□併合により、公開買付者及びMIRARTHホールディングス以外の投資主様の保有する本投資法人投資□の数は、1□に満たない端数となる予定です。投資□併合をすることにより投資□の数に1□に満たない端数が生じるときは、本投資法人の投資主(公開買付者及びMIRARTHホールディングスを除きます。)に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1□に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。)に相当する本投資法人投資□(以下「端数投資□」といいます。)を公開買付者に売却することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資□の売却価格については、本公開買付価格と同一となるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。

(存続期間の定め)

本投資法人の存続期間は、2024年4月30日までとする。

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期(自2021年12月1日 至2022年5月31日)(ご参考)

①引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

発生した資産等	引当の発生事由 一時差異等調整引当額 (注)	
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕費の発生	9,845千円

⁽注) LS長崎諫早発電所において計上した修繕費について、修繕工事が完了しておらず、税会不一致が生じています。当該税会不一致による課税負担を軽減することを目的として、当期の金銭の分配に係る計算において、税会不一致相当額を一時差異等調整引当額として計上するとともに利益超過分配として分配することを予定しています。

②戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了した時点で戻し入れる予定です。

当期(自2022年6月1日 至2022年11月30日)

①戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額 (注)
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕費の発生	△9,845千円

⁽注) 当期に税会不一致が解消したことに伴い、一時差異等調整引当額を全額戻し入れます。

②戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了しましたので戻し入れる予定です。

Ⅲ. 金銭の分配に係る計算書

Takara Leben Infrastructure Fund

53

項 目	前期 (ご参考) (自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)	
I 当期未処分利益 II 利益超過分配金加算額 うち一時差異等調整引当額 うち出資総額控除額	961,020,819円 129,785,295円 9,845,781円 119,939,514円	289,908,594円 一円 一円	
■ 出資総額組入額うちー時差異等調整引当額戻入額	-円 -円	9,845,781円 9,845,781円	
IV 分配金の額 (投資□1□当たり分配金の額) うち利益分配金	1,090,793,192円 (3,656)円 961,007,897円	—円 (一)円 —円	
(うち1口当たり利益分配金) うち一時差異等調整引当額 (うち1口当たり利益超過分配金(一時差 異等調整引当額に係るもの))	(3,221)円 9,845,781円 (33)円	(一)円 一円 (一)円	
うち利益超過分配金 (うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	119,939,514円 (402)円	-円 (一)円	
V 次期繰越利益	12,922円	280,062,813円	
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。 当期の分配金は、当期未処分利益961,020,819円に対して、投資こは、当期を100分配金が1円未満全額961,007,897円を利益分配金銭の分配金銭の分配金銭の分配を数えた金銭の分配を数えた金銭の分配を数えた金銭の分配を超えた金銭の分配(税法上の出資を超えた金銭の分配(税法上の出資・119,939,514円を、利益を超えた金銭の分配(税法上の出資・119,939,514円を、利益を超えた金銭の分配(税法上の出資・119,939,514円を、利益を超えた金銭の分配(税法上の出資・119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円を、119,939,514円の出資・減少分配に該当する額である9,845,781円を出資等減少分配に該当した。この結果、投資口1口当たりの分配金は3,656円となりました。	本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。 当期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において、2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認するも時までに、2022年9月29日から2022年11月11日まで実施された合同会社グリーンエネルギーによる本投資法人の投資口による本投資法人の投資口による本投資法人の投資口による主義を等にし、2022年11月期の分配を予想を修正し、2022年11月期の分配を予想を修正し、2022年11月期の分配を予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことをと来作に、2022年11月期の分配は行わないこととしております。これは、本公開買付けは2022年11月18日を決済の開始日としております。これは、本公開買付けは2022年11月期の分配を行う場合、本公開買付けの決済後の2022年11月30日を基準日とした配当を行う場合。本公開買付けに応募しない投資主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる同間に経済的効果の差異が生じる同間での公平性を確保する観点から、2022年11月期の分配を行わないことを決議したものです。	

⁽注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等。本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の度定状況を勘察の上、本投資法人が受当と考える領理金を留く上洗額のうち、利益の領を超える領は、利益を超えた金銭の分配(出資の私戻し)として分配します。ただし、2022年11月期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において、2022年11月期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2022年11月1日日まで実施された合同会社グリーンエネルギーによる本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配を予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しております。

独立監査人の監査報告書

2023年1月18日

タカラレーベン・インフラ投資法人

役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

子勝秀

指定有限責任社員

公認会計:

深塚伸-

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、タカラレーベン・インフラ投資法人 の2022年6月1日から2022年11月30日までの第14期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、 投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書(資産運用報 告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)(以下「計算書類等」という。)について 監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運 用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、投資法人は、2023 年 1 月 17 日開催の投資主総会において、存続期間を 2024 年 4 月 30 日までとすることを決定しており、それまでの期間に解散する予定である。 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載 内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、 そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正 に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は供針すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投管法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な 不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

	(単位:干	
	前期 (ご参考) (自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日)	当期 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	961,765	438,672
減価償却費	1,347,074	1,339,126
投資□交付費償却	13,685	13,685
受取利息	△21	△19
未払分配金戻入	△632	△520
支払利息	163,443	159,594
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△516,834	282,874
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,427,428	1,427,428
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,961	242,826
営業未払金の増減額 (△は減少)	△584	85,690
未払金の増減額 (△は減少)	52,801	△17,333
預り金の増減額 (△は減少)	35	1,193
長期預り金の増減額 (△は減少)	△183	△944
前払費用の増減額 (△は増加)	△122,162	148,601
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△204,311	569,028
金利スワップ評価損益 (△は益)	_	△263,727
その他	97,966	744
小計	187,651	4,426,921
利息の受取額	21	19
利息の支払額	△163,195	△159,594
法人税等の支払額	△905	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,571	4,266,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,355,417	△1,334
信託有形固定資産の取得による支出	△13,820,358	_
無形固定資産の取得による支出	△2,375,944	_
信託無形固定資産の取得による支出	△184,724	_
差入保証金の差入による支出	△10,000	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,746,445	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,200,000	_
長期借入金の返済による支出	△1,308,823	△1,308,823
投資口の発行による収入	8,092,039	_
投資口交付費の支出	△27,658	_
分配金の支払額	△672,887	△959,721
利益超過分配金の支払額	△90,668	△129,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,192,001	△2,398,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△530,872	1,866,790
現金及び現金同等物の期首残高	3,844,967	3,314,095
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 3,314,095	* 1 5,180,886

⁽注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付し ています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

[重要な会計方針にかかる事項関係] (参考情報)

項目	前期 (ご参考) 自 2021年12月 1日 至 2022年 5月31日	当期 自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日
キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

前期 (ご 自 2021年1 至 2022年	2月 1日	当期 自 2022年 至 2022年1	6月 1日
※1. 現金及び現金同等物の期末 れている科目の金額との関		※1. 現金及び現金同等物の期末 れている科目の金額との関	
	(2022年5月31日現在) (単位:千円)		(2022年11月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金 信託現金及び信託預金 現金及び現金同等物	3,075,253 238,841 3,314,095	現金及び預金 信託現金及び信託預金 現金及び現金同等物	4,639,213 541,672 5,180,886